

第1日 1:2006年7月1日(土)

Day One: July 1, 2006, Saturday

パネル・ディスカッション Panel Discussion

【Time: 13:15-14:45, Room: 1503】(日本語・Japanese)

「中国と日本、何が違うかー思考・行動様式を中心に」

(異文化コミュニケーション学会、日中異文化コミュニケーション研究会共催 Joint Program by SIETAR Japan and the Society of Sino-Japanese Intercultural Communication)

中国人の価値観、論理、行動パターンはいかなる文化的背景、歴史によって形成されたか、それらが現実の日中間の諸問題やビジネス上の交渉術、更には労務管理や商事紛争などにどのように反映されているかを様々な側面から解明してみる。

民俗学を専門とする谷野は中国特に河北の農村におけるフィールドワークの調査資料などを背景に、中国一般民衆の習俗に即した観点から問題を分析する。

梶田は中国企業法、特に商事トラブルを専門としており、現実におきているビジネス上の具体例に根ざしつつ問題を分析する。

日本文化研究者の王はその日本文化に対する多方面からの分析の蓄積をベースに、中国人としての視点から問題を分析する。

三瀧は総合的な日中異文化コミュニケーション論を軸に、各自の観点を整理したい。政冷経熱、或いは政冷経涼といった、政治的経済的な側面を全く除外するものではないが、取り上げるにしても、あくまで異文化理解におけるトラブル事例として客観的な分析態度を堅持したい。目的はあくまで異文化コミュニケーション研究の立場に立った違いの解明である。

三瀧正道(麗澤大学教授) Mitsuma, Masamichi (Professor, Reitaku Univ.) 専門は時事中国語・日中異文化コミュニケーション・現代中国研究。日中異文化コミュニケーション研究会代表世話人・中日翻訳者集団<而立会>会長。著書に『現代中国放大鏡』、『現代中国走馬看花』、『時事中国の教科書』シリーズなど。

梶田幸雄(麗澤大学教授) Kajita, Yukio (Professor, Reitaku Univ.), 中国法、国際企業関係法専攻。現在は、日本企業の対中貿易・投資に伴う紛争リスクのマネジメントおよび紛争処理法を中心に研究。著書に『中国国際商事仲裁の実務』(中央経済社、2004年)ほか。

王志強(日中経済技術協力コンサルタント) Wang Zhiqiang (Consultant of Sino-Japanese Economic Development), 1955年生まれ。1976年成都電信工程学院を卒業し北京計算機学院で9年間教職についた後来日。富士通に勤務した後、2003年に独立して日中間の経済技術協力コンサルティング業務に従事。著書に「如此日本人」(2004年香港出版、2006年中国出版)など。

谷野典之(立教大学教授) Tanino, Noriyuki (Professor, Rikkyo Univ.) 1952年東京生まれ。立教大学経済学部教授。中国神話および中国口承文芸を研究し、華北農村を中心としてフィールドワークを行なっている。伝統的な他界観や死生観を中心とした文化論にも取り組んでいる。

【Time: 13:15-14:45, Room: 1603】 (英語・English)

"The Transformative Learning of Finding Voice as an Intercultural Researcher"

Nagata, Adair Linn (Moderator)

Transformative learning is a major theory of adult education that focuses on personal change. Developing self-reflexive intercultural researchers who are able to see and to give voice to themselves as intellectuals that are functioning in a particular context while carrying specific biases and identifications has been my intention as a teacher. Three students who developed increasing awareness of their own standpoint and voice will describe their experience of doing research and consider in what ways it has been transformative.

Cang, Voltaire Garces

My reservations about complete, unemotional detachment of the researcher to the subject led me on a tour through the social sciences and into Intercultural Communication. Along the journey, I unearthed my past and consequently relocated my Self in research. The process that has brought me here so far will be presented, mostly through a review of my own writing. The significant encounters along the way will also be discussed through other scholarly research and writing.

Shen, Kitty

As a researcher with a similar background to her informants, I was likely to lose sight of objectivity in conducting my research on the issues of identity and belongingness. Through the exercise of Mindful Inquiry, I realized my tendency in drawing conclusions for my informants from my own experience. As I am increasingly aware of the biases that I carry, I was able to adjust my role as a researcher, especially one sharing similar experiences to the informants.

Yoshioka, Mihoko 吉岡美穂子

In the course of exploring bodymindful listening in intercultural dialogue through my lived experience, I developed awareness of my patterns of communicating intrapersonally and interpersonally and of perceiving time and space. I realized in the process of recognizing such unconscious aspects of myself using phenomenology that new insights would emerge. Some of the findings from my working research will be introduced.

Adair Linn Nagata, Ph.D., is an educator who has worked in international and intercultural education, corporate training, communication, and organizational development. She is now on the faculty of the Rikkyo Graduate School of Intercultural Communication and also teaches at Waseda. Her current work focuses on pedagogy that encourages transformative learning in intercultural education.

Voltaire Garces Cang's life has always been intercultural, long before he could recognize and describe it as such. He has worked, studied and frequently moved between the Philippines and Japan. He is currently a visiting researcher for the RINRI Institute of Ethics in Tokyo and a PhD student at Rikkyo University.

Kitty Shen is an MA student in international relations at Waseda Graduate School of Asia Pacific Studies. She is currently working on her master's thesis, focusing on the issues of identity

and belongingness faced by young Taiwanese returnees in life and at work back home.

Mihoko Yoshioka is studying intercultural communication at Rikkyo University Graduate School after five years of working experience in a company. She is now working on exploring a new way of listening, which is leading her to a deep understanding of herself and others.

自由研究発表 Concurrent Sessions

【Time: 15:00-16:50, Room: 1601】

ICC と社会的責任 ICC & Social Responsibility

(Time: 15:00-15:30)

異文化コミュニケーションと社会的責任—通訳訓練を通じて学ぶ—

Mikiko Aikyo 相京美樹子

Seisen University, Dept of Studies on Global
Citizenship 清泉女子大学 地球市民学科

通訳の仕事とは、まさに異文化コミュニケーションそのものを実践する仕事であることはいままでもない。通訳者の使命は、異なる言語を話す二人以上の人々の間に入り、相互に不利益が生じない様にお互いの立場を平等に保つことである。

一般的に通訳の訓練では *original language* と *target language* の習得に最も重点を置いていると考えられがちであるが、言語の習得の他に身につけなければならない様々な要素があることを忘れてはならない。本発表においては、通訳者に要求される言語以外の能力と資質に焦点をあて、大学の授業の枠組みの中でそれを体得させることが専門職としての通訳者を養成するのはもちろんのこと、社会的責任感のあるコミュニケーターを育成することに貢献できることを提言していく。

通訳者に要求される能力と資質の中には非言語コミュニケーションについての知識ばかりでなく、言語が持つ社会・文化的背景についての知識も含まれる。一方、知識の蓄積のみでコミュニケーション能力を向上させることは不可能であり、知識をうまく実践に結びつけることによっていかに効果的なコミュニケーションを可能にするかということが重要である。その他には、感受性、寛容性、創造力、柔軟な対応力などが不可欠な資質である。通訳の訓練では、できるだけ現場に近い状況を設定することによって、実際に必要とされる資質を磨いていくので、授業の中でどのような体験を通じてこのような資質を養成しているのかをいくつかの例をあげていく。

通訳を行うという状況を体験した学生は、通訳者としての役割を果たす機会を持つと同時に、通訳者を介してのコミュニケーションを行うオリジナル・スピーカーの立場、オーディエンスとしての心構え、通訳者を雇用する側の対応と4つの側面をも体験できる。

このような能力と資質を兼ね備えた学生は、今後ますます多文化化が予測され、多文化相互理解が必要とされる社会において求められる人材となるのではないだろうか。

発表者のプロフィール: 日本女子大学英文学科 アメリカ研究専攻後、通訳業務を行う。その後、米国ミシガン州立大学大学院 言語学科において応用言語学、英語学科において TESOL を専攻。帰国後、英語コミュニケーション及び通訳訓練の授業を担当している。

(Time: 15:40-16:50)

企業の社会的責任関連企業研修調査報告

Kyoko Yashiro 八代京子

Reitaku University 麗澤大学

Tomoko Yoshida 吉田知子

Keio University 慶応義塾大学

Yuka Suzuki 鈴木有香

Waseda University 早稲田大学

2005年に日本の大手企業約200社を対象に企業の社会的責任(CSR)関連の研修の実施状況、参加状況、評価度について調査を行った。研修を実施している30企業、従業員377名からの回答を統計分析した。対象となった研修は、知的財産保護、ハラスメント、ISO、法令順守、説明責任、異文化・国際理解・多様性、コミュニケーション、持続可能な経済成長、CSR監視NPOへの対応、その他であった。これらの研修への参加度と評価に影響を与える組織側と従業員側の要因を特定するためマルチレベル分析法で分析した。

調査をするに当たり以下のリサーチ・クエスチョンと仮説を立てた。

設問1. 従業員のCSR関連研修への参加を促す企業サイドの要因は何か。

1. CSRに対する関心が高い企業の従業員ほどCSR研修へ参加する。
2. 国際化された(海外拠点の多い)企業の従業員ほどCSR研修へ参加する。

設問2. 従業員のCSR関連研修への参加を促す個人サイドの要因は何か。

3. CSRに関心がある従業員ほどCSR関連研修に参加する。
4. 海外業務経験がある従業員ほどCSR関連研修に参加する。
5. 外国語を話す従業員ほどCSR関連研修に参加する。
6. 外国人友人を持つ従業員ほどCSR関連研修に参加する。

設問3. 従業員のCSR関連研修への肯定的評価に影響を与える企業サイドの要因は何か。

7. CSRに対する関心が高い企業の従業員ほどCSR研修への評価が高い。
8. 国際化された(海外拠点の多い)企業の従業員ほどCSR研修への評価が高い。

設問4. 従業員のCSR関連研修への肯定的評価に影響を与える個人サイドの要因は何か。

9. CSRに関心がある従業員ほどCSR関連研修に対する評価が高い。
10. 海外業務経験がある従業員ほどCSR関連研修に対する評価が高い。
11. 外国語を話す従業員ほどCSR関連研修に対する評価が高い。
12. 外国人友人を持つ従業員ほどCSR関連研修に対する評価が高い。

大会で分析結果と解釈を報告する。

発表者のプロフィール:

八代京子:麗澤大学教授、異文化コミュニケーション学会シニアフェロー、『異文化トレーニング』三修社。

吉田友子:慶応義塾大学商学部助教授、*Improving Intercultural Interactions*, Sage Publications.

鈴木有香:早稲田大学客員研究員、桜美林大学非常勤講師、『交渉とメディアーション』三修社。

【Time: 15:00-16:50, Room: 1602】

ICC 研究 ICC Research

(Time: 15:00-15:30)

マインドセットを測定する-6眼モデルの心理テスト開発プロセス

Ryuhei Yagi 八木龍平

Japan Advanced Institute of Science and Technology
北陸先端科学技術大学院大学

本発表では、林(1999, 2001)の6眼モデルを構成概念とする心理測定尺度の開発プロセスを報告する。6眼モデルとは、文化の主観的側面を、6つの次元(主体、客体、未来、過去、アナログ、デジタル)の相互作用として表現した人間モデルである。本尺度では、各次元におけるマインドセット(物事の見方・考え方)の傾向を測定しようと試みており、自己や他者が主体性/客体性、未来性/過去性、アナログ性/デジタル性という多次元空間上の、どこに位置しているかを認識するためのツールとして用いることができる。既存の性格検査との違いは、マインドセットの文化的相違が顕著に表れる次元に焦点を当てて測定している点にあり、創造性開発、人材アセスメント、異文化マネジメントなどの領域に応用できる。

尺度作成にあたって、異文化体験の豊富な 15 名が、「6眼モデルにおけるマインドセットの具体的な特徴は何か」をテーマにブレイン・ストーミングを実施し、その結果を基に 487 個の質問項目を作成した。そして異文化コミュニケーションの専門家7名に、各項目の内容が6眼モデルの概念に合致しているかどうかを、個別に評価してもらった。そして特に評価の高かった項目を厳選し、126 項目から成る暫定版テストを作成した。

暫定版テストを 665 名に実施して因子分析を行った結果、主体・客体準拠性テスト、未来・過去心理テスト、そしてアナログ・デジタル心理テストから成る6眼モデル心理検査が構成された。主体・客体準拠性テストは、自己準拠性尺度 6 項目 ($\alpha=.73$)、自己主張性尺度 3 項目 ($\alpha=.62$)、客体依存性尺度 3 項目 ($\alpha=.63$)、グループ準拠性尺度 6 項目 ($\alpha=.70$)、主体境界柔軟性尺度 6 項目 ($\alpha=.70$)、計 5 下位尺度 24 項目から成る。未来・過去心理テストは、未来性尺度 10 項目 ($\alpha=.82$)と過去性尺度 8 項目 ($\alpha=.73$)、計 2 下位尺度 18 項目から成る。アナログ・デジタル心理テストは、アナログ性尺度 9 項目 ($\alpha=.67$)とデジタル性尺度 10 項目 ($\alpha=.82$)、計 2 下位尺度 19 項目から成る。

これら 9 下位尺度 61 項目から成る6眼モデル心理検査を2週間程度の間隔を置いて 109 名に再実施し、また他の研究者が作成した尺度を 302 名に実施して相関分析を行った結果、9 下位尺度全てに信頼性と妥当性があることを確認した。

発表者プロフィール:

八木 龍平: 1975 年生まれ。同志社大学経済学部卒業後、日本電信電話にてシステム開発に従事。北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科にて 2004 年に修士号取得。現在、同大学博士後期課程に在学中。専門は教育工学。

林 吉郎 :1936 年生まれ。インディアナ大学にて 65 年に MBA、70 年に Ph.D.を取得。アメリカ/カナダの大学(インディアナ, UCLA, マクマスターなど)で 10 年間、青山学院大学で 26 年間教鞭をとる。SIETAR Japan シニアフェロー。青山学院大学名誉教授。

(Time: 15:40-16:10)

A Practical Application of the Concept of “Cultural Personality”: A New Frontier of Understanding Yourself and Others

Kazuo Mizuta 水田和生

Kyoto Sangyo University, Faculty of Cultural Studies
京都産業大学 文化学部

As a researcher in the field of comparative cultural studies, I presented my position on a new concept of cultural personality at the SIETAR conference last year (2005). I applied this concept to create a series of questionnaires and am running them on-line from March 10 through May 31, 2006.

In the first part of my presentation I will explain how the questionnaires are structured: The concept of cultural personality shares 11 elements, namely, ① Homo sapiens ② childhood, ③ gender, ④ age, ⑤ family, ⑥ occupation, ⑦ schooling, ⑧ local community, ⑨ nation, ⑩ world and ⑪ universe (spiritual awareness). The memes of cultural personality are expressed in concrete terms through questions such as:

Q13. It is healthy to believe that winning in competition is important?

I provided two versions of questionnaires with 188 memes: 1. The way we are at present, and 2. In the future, for the year 2020. In this way, I am expecting to find out what memes are going to be transmitted from one person to another, or from one generation to the next.

Finally, I will share some of my observations on intercultural communication and our responsibility towards future generations.

Presenter's Profile: My research field is in comparative cultural studies. I am teaching courses like "Introduction to Comparative Cultural Studies," and "Comparative Cultural Studies of U.S. and Japan." My current research topic is the future of culture.

(Time: 16:20-16:50)

組織変更における異文化準備性評価尺度の開発

Yoshie Kubota 久保田佳枝

Rikkyo University, Graduate School of Intercultural
Communication 立教大学大学院

本研究は、異文化コミュニケーション能力習得以前に被験者が保持している異文化場面でのストレス低減要因を測定する評価尺度を開発することを目的としたものである。M&A、業務提携、トップマネジメント変更等の組織変更による他の企業文化との接触を異文化接触と捉え、他者と効果的に相互作用する異文化コミュニケーション能力を習得する研究が行われているが、本研究では異文化コミュニケーション能力習得以前の被験者の状態を評価する尺度を開発する。現場では、成人に向けた異文化トレーニングは対象者が異文化コミュニケーション能力習得の準備が備わっていること(成熟していること)を前提としてトレーニングが実施されていると考えられる。異文化トレーニングを実施して効果を最大限に高めるためには、トレーニング開始時の被験者の異文化に対する認識を把握し、それに見合うトレーニングが必要と考える。多国籍企業での組織変更に起因するストレスを低減する要因を把握し、その改善に向けた方策としての異文化準備性(異文化レディネス)を考察するために必要な当該企業内で測定する評価尺度開発は急務である。そのため異文化接触場面でのストレス低減に **Intensity factors** を提唱する Paige (1993) の研究から、自分と異なる行動の相異に気づく認識を習得するために必要な要因、つまりすでに異文化に備えている要因を抽出する。準備性は、発達心理学における学習準備性(レディネス)の概念に類似している点から、本研究では異文化準備性(異文化レディネス)と称している。評価尺度の開発方法は、**Intensity factors** を主とした質問項目を作成し、現職社会人を対象に配布し、結果を統計的に分析する。その後、協力者に自由連想法に基づくインタビュー調査を実施し、その他に考慮すべき要因の有無を検討する。そして再度質問紙を作成し、再調査を実施した後に信頼性と妥当性の検討を実施予定であるが、本研究は進行中の研究につき、発表時に終了した部分までを報告する。

発表者プロフィール: 外資系企業勤務を経て 2003 年立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科入学。現在、博士後期課程に在籍中。

【Time: 15:00-16:50, Room: 1502】

ICC 教育と ESL/EFL ICC Education & ESL/EFL

(Time: 15:00-15:30)

生涯学習がもたらす自己肯定感と異文化理解

Kashii Nishikata 西方かしい

Shukutoku University 淑徳大学

21 世紀の到来以来、早くも 5 年が経過した。その間、世界を震撼させた無差別テロが多発し、われわれが生きる地球も、温暖化の影響とも言われている、津波やハリケーン、大雪等の破壊的な大規模自然災害に見舞われている。このような地球規模で起こっている問題解決のために各人がグローバルな視点からこれらの問題を理解し、その改善のために協力し、行動を起こしていく必要がある。

しかしながら、異なる文化背景を持つ者同士が共に働くためには、他者を肯定的にとらえ、自分とは異なる文化や習慣に対し寛大な態度を取ることが求められる。近年のセルフ・エスティーム研究によって、このような他者受容には、自己を肯定的にとらえる力が関わっていることが指摘されている。

本発表では、40歳代～70 歳代までの成人学習者が 12 回の英会話講座を受講し、自己肯定感が変化した事例を用い、日々、国際化する現代に成人が学ぶ重要性を考察する。

発表者プロフィール: カンサス州フォート・ヘイズ州立大学大学院コミュニケーション学科にて修士号を取得。現在、茨城大学、淑徳大学で英会話、教養英語、パブリック・スピーキング、非言語コミュニケーション等を担当。また、東京府中市の生涯学習事業の一環として、成人を対象とした英会話講座を担当している。研究領域は英語のプロソディ、コミュニケーション・スキルの教え方、生涯学習等である。今年度より当入会関係委員長を務める。

(Time: 15:40-16:10)

異文化コミュニケーション教育としての通訳演習

Ryuko Shinzaki 新崎隆子

Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School
東京外国語大学大学院

グローバル化の進展に伴い、国際的な社会活動に不可欠なコミュニケーション能力が必要とされる機会が増えたことから、外国語教育や異文化コミュニケーション教育の重要性が高まっている。現在日本の大学で行われている異文化教育はアメリカで発展した異文化教育理論に基づくものが中心であり(西田・西田・津田・水田、1989)、外国語の役割があまり中心的に扱われていないと思われる。しかし、日本語母語話者が異文化コミュニケーションを行うためには、外国語能力が重要な要素となる。ロールプレイなどの異文化トレーニングを通して、異文化への気づきを促され適応能力を身に着けたとしても、実際の異文化コミュニケーション場面に遭遇したときに、ことばがまったく通じなければトレーニングの成果を十分生かすことは難しいと想像される。

一方、通訳教育は異文化コミュニケーションにおける言語の役割を扱うものとして、2000 年に日本通訳学会が発足したことを背景に、大学教育に広く導入されつつある。しかし、その教育は圧倒的に言語面に比重が置かれており(稲生・染谷、2005)異文化コミュニケーションの視点が不足しているように思われる。

本研究は異文化コミュニケーションの視点から、プロ通訳者養成ではなく大学など一般教育機関の異文化教育に適した通訳演習を開発することを狙いとする。発表では、日本語と英語の間の通訳を取り上げ、従来の通訳演習と異文化コミュニケーションの視点で開発された通訳演習を比較した上で、通訳演習が①どのように言語コミュニケーションに対する意識を向上させるか、②どのように異文化への気づきを促すか、③どのように外国語学習に貢献するかについて述べる。異文化トレーニングや英語教育の専門家の皆様からのご意見をいただきました

い。

発表者プロフィール: 高校の英語教師を経て、プロ通訳者として 20 年の経験を積み、現在は放送や会議の通訳を行う傍ら、東京外国語大学大学院非常勤講師を務め、青山学院大学博士後期課程で国際コミュニケーションを専攻。

(Time: 16:20-16:50)

What Can We Do to Develop Intercultural Competence?

Akiko Kodama 児玉亜紀子

Triplet English School トリプレット・イングリッシュスクール

Fostering students' intercultural competence is one of educators' responsibilities, which leads to the importance of better teacher education.

My research explored a required course in a TESOL program, reporting how the course influenced the participants in their defining culture, integrating culture into language teaching, and developing their intercultural competence.

Presenter's Profile: Akiko Kodama has a MA in TESOL from Portland State University. Her interest has been in culture and language teaching.

【Time: 15:00-16:50, Room: 1504】

ICC とメディア ICC & Media

(Time: 15:00-15:30)

Clues to Culture and Society Through Japanese Magazine and TV Ads : 1960-2000

Laura MacGregor

Gakushuin University

This presentation reports progress of a research project which examines over 500 Japanese advertisements from the 1960s to the present. While there have been many studies by Japanese and foreign researchers on advertising in Japan, most of them have been from the point of view of marketing, targeting advertising professionals or linguistic features, such as the use of English or katakana. This study differs in that it looks at the way that advertisements reflect social and cultural trends of the times by focusing on the entire ad, and examining language and images that appear.

The specific research questions are:

1. What cultural beliefs and social trends are expressed in advertisements?
2. How are these cultural values and beliefs expressed?

This presentation will first give a brief overview of the specific means by which data is being collected, then explain the approach to the analysis before sharing observations of what has been discovered to date.

Hopefully participants will be able to come away with a fresh interest in how advertising communicates beyond its purpose of promoting goods and services.

Presenter's Profile: Laura MacGregor is Associate Professor of English at Gakushuin University,

where she teaches communication classes and film studies to undergraduates, and academic writing to graduate students. Her research interests include language testing, film studies for classroom application, and advertising. She has recently published an EFL text with Kaibunsha Co.

(Time: 15:40-16:10)

Distortions in the Media, Distortions in the Mind: A Study of Japanese University Students' Perceptions of Foreigners in Japan

Daniel McCourt

The University of Shimane

This presentation will report findings from surveys of student perceptions of the foreign population living in Japan. Data was collected over a period of four years on student understanding of the foreign population living in Japan (as a percentage of the total population) and the crime rate involving the foreign population in Japan. The data collected revealed that students have an overwhelming tendency to exaggerate both the size of the foreign population and its involvement in criminal cases in Japan. Previous research has shown that media in Japan tend to sensationalize the foreigner crime rate in Japan. Few studies have examined student perceptions of the foreign population. This presentation will also detail some student open-ended responses to the question of foreigner crime and population size in Japan. Without a clear sense of the reality of the foreign population in Japan, proposals such as allowing more foreign workers and scholars into Japan will likely be met with resistance from a majority of the Japanese population. And without a clear understanding of the facts of the foreign population residing in Japan, little true intercultural communication can be achieved.

Presenter's Profile: Teaching at The University of Shimane for five years and at Hiroshima City University from April 2006. Educated in New York, with degrees in history and TESOL. Research interests include: media portrayal of minority populations, and the impact of email and other "new" forms of communication on student motivation.

(Time: 16:20-16:50)

対韓イメージの質的研究Ⅱ—ドラマ視聴が生む心理的变化の経時的調査

Noriko Hasegawa 長谷川典子

Hokusei Gakuen University 北星学園大学

『異文化コミュニケーション』第8号に掲載された「対韓イメージの質的研究—ドラマ視聴が生む心理的变化の考察」においては、「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマの視聴により視聴者に生じた心理的変容についてPAC分析技法を中心としたインタビュー調査に基づいて探求した。結果として、調査対象者たちはドラマ視聴経験により韓国および韓国人に対してそれまでに抱いていた態度を変化させ、概ね心理的距離の縮小を感じていることを報告した。また、韓国の人々の暮らしぶりや対人関係、価値観など文化的側面に対する理解の深まりとともに、韓国・韓国人に対するイメージそのものについても変化あるいは重層化が起こり、旧来の比較的単純なステレオタイプの捉え方や否定的態度についても修正または縮小化が見られるなど、「冬のソナタ」から得られた新しい韓国像は人々の心を韓国の人々に近づける契機となっている可能性が示唆された。

当研究発表においては、前回の調査から約2年という時を経ることで、研究協力者達の抱く韓国・韓国人イメージが如何なる変容を遂げているのかを明らかにすることを目的として行われたPAC分析技法によるインタビュー調査の結果を提示する。調査協力者は前回の協力者58名のうち、再調査に応じてくれた約半数の20代か

ら 70 代の女性達となっている。当調査の結果から、ドラマ視聴により生じた韓国・韓国人イメージの変化や心理的距離の縮小は時を経ても維持されているのか否か、また変化が見られた場合はどのような要因によって影響を受けているのか、などについて詳細な分析を試みる。調査結果の分析と考察に基づき、異文化メディア視聴によって生起する相手国・文化イメージの変容に関わる諸要因を整理・探求し、メディア利用によってもたらされるイメージ変容の経時的効果について明らかにすることで、韓国製テレビドラマを中心とした異文化メディア利用による偏見およびステレオタイプ通減効果の理論的構築に向けての試論を提示する。

発表者プロフィール：北星学園大学文学部教授、専門異文化コミュニケーション論、異文化コミュニケーション教育、著作に『異文化コミュニケーション研究法』、有斐閣、2005 年刊、(共著)他がある。

【Time: 15:00-16:40, Room: 1505】

体験学習 Experiential Learning

(Time: 15:00-15:30)

コミュニケーション感覚を磨く心体感覚エクササイズ

Kaoru Yamamoto 山本薫

Aichi Shukutoku University 愛知淑徳大学

異文化コミュニケーションを円滑にすすめるためには、5感や他の心体感覚をとおした、感知力、感応力が必要である。今発表では、実際にコミュニケーション感覚を磨くために、大学の授業で行うことのできる体感エクササイズを紹介する。コミュニケーションにおける最大の目的のひとつである、「わかりあう」「わかってもらった」「わかってもらえなかった」という感覚はどのようなものなのかを体感エクササイズを通して、探求する。エクササイズは、日本リハビリテーション心理学会の「動作法」の訓練方法を応用したエクササイズを実際に行い、参加者に体験してもらおう。相手の意図を理解するとは、どういうことなのか、からだをつかった、もっとも原始的な方法をとおして、見つめなおす。

体感エクササイズの目的としては、下記の項目が挙げられる。

①感知力、感応力がいかに共感力につながるか、また、それらがどのようにコミュニケーションを成功に導く鍵となるかの気づきを深める、②自分の感覚(5感教育)を磨くことの大切さを知る、③コミュニケーション感覚を磨くエクササイズを体験する、④コミュニケーションを通して、相互関係にどのような影響をおよぼすことができるかー実際問題として、人はどれだけ分かり合うことができるのか、コミュニケーションのリミットと可能性を探る、⑤参加者(学生)がコミュニケーションをすることに希望をもてるような、ポジティブな疑似体験を与える。

最後に、桜美林大学、南山大学で行ったエクササイズをふりかえり、学生の反応を紹介する。実践力としての異文化能力向上のため、大学などで、体験学習をより多く取り入れることの必要性を参加者と討議したい。

発表者プロフィール：異文化コミュニケーションコンサルタント(企業研修)。非常勤講師(国立中山大学〈台湾〉、桜美林大学などで異文化コミュニケーション担当 1997-2004 年)現在愛知淑徳大学の博士課程研究生。

リーダーシップ Leadership

(Time: 15:40-16:50) Workshop ワークショップ

自分というビジョンを今生きる：パーソナル・リーダーシップの軌跡

Jin Abe 阿部仁

Personal Leadership Seminars

Megumi Sugihara 杉原めぐみ

パーソナル・リーダーシップは、自らのホーリスティック(包括的)な存在をインターカルチャルコミュニケーションに意識的に使う手法である。いつ想定外な反応に遭遇するかわからない状況においては、文化の知識やスキルはもちろん、自分の内に在る文化を探求する姿勢が重要である。

パーソナル・リーダーシップは、異文化理解を深めるツールとして1998年以来北米を中心に、多くの実績をあげている。日々を生きる中で各自の理想像(ビジョン)を体現することが前提であるために、実践者自身のプロフェッショナルおよび個人的な成長をも促す。

このワークショップは、パーソナルリーダーシップと出会った二人の異文化コンサルタントの変革の軌跡を個人的視点から紹介する。パーソナルリーダーシップの包括的な側面を体感いただくため、このワークショップではストーリーやアクティビティなどの手法を用いてその外郭をとらえていきたい。

発表者プロフィール:

阿部仁:ウェスタンミンガン大学(WMU)日本事務局長、Personal Leadershipファシリテーター、WMU博士課程(後期)在籍中。日本IBM営業(8年)、WMUでのカウンセリング修士(2年)、同大学留学生アドバイザー(7年)を経て現在にいたる。日米文化をはじめ、企業・教育文化や学生・教職員間といった文化の狭間を行き来しつつ、カルチャーブリッジに惹かれていく自分に半ば驚き半ば感心している過程で、Personal Leadership(PL)に出会う。過去5年間の様々な体験を通じ、PLは異文化理解のみならず自己実現にも有用なツールであるという信念を持つ。

杉原めぐみ:フリーランス・インターカルチャリスト、Personal Leadershipアドバンスファシリテーター、桜美林大学非常勤講師、SIETAR-Japan Multi-sensory Approach to Integrated Intercultural Communication SIGコーディネーター。アメリカン大学国際コミュニケーション修士課程在学中に同学留学生アドバイザーの職に就く。留学生アドバイザーの側ら3年間にわたり約110カ国からの留学生を対象としたオリエンテーションと各種プログラムを企画実施。その後、国際協力NGO職員(エチオピア、日本)、早稲田大学・オレゴン州立大学連盟交換留学プログラムアソシエート(3年)、国際会議運営、企業における異文化トレーニングなどの経験を経てインターカルチャリストとしての独自のスタイルを確立。2004年よりパーソナルリーダーシップをベースにしたトレーニング、コンサルテーション、コーチング等に携わっている。

【Time: 15:00-16:50, Room: 1304】

ICC 研修・教育 ICC Training/Education

(Time: 15:00-16:10) Workshop

Cultural Detective Japan: Increasing Productivity, Strengthening Relationships

Dianne Hofner Saphiere

Nipporica Associates

Kikue Yamamoto 山本喜久江

This session will benefit attendees in two ways: they will develop their knowledge about how to work more effectively across cultures, and at the same time they will become acquainted with a new training tool called "Cultural Detective" (www.culturaldetective.com), designed to introduce the concepts and strategies for effectiveness across cultures.

During this session participants will gain an understanding of six core Japanese values, and learn how these cultural values play out in real life with real people by working in small groups to analyze critical incidents from around the world involving Japanese. Participants will also gain exposure to the values of people from other cultures in the critical incidents. The debrief tool is a

visual/graphic, enabling more holistic (rather than purely linear) analysis. As trainers participating in the group, they will learn a new method for introducing culture, intercultural competence, and cultural bridging.

Cultural Detective has been used with resounding success in some of the world's largest corporations for 12 years. It is authored collaboratively by a group of nearly 100 of the world's leading intercultural specialists.

This session will involve 1/3 presentation, 1/3 exercise, and 1/3 discussion.

This content is important for anyone who works with Japanese students or professionals, and for anyone involved in intercultural education or training who desires to stay abreast of new tools in the field. It may also be of interest to researchers looking for a tool to test.

Presenters' Profile:

Dianne Hofner Saphiere, M.S., founder and Principal of Nipporica Associates and one of the founders of SIETAR Japan, has worked as an intercultural consultant and trainer since 1979. She is the creator of *CulturalDetective.com*, the simulations *Ecotonos* and *Redundancia*, and the language and culture audio CD, *Shinrai*. She has lived in Japan, Mexico, and Spain and worked worldwide.

Kikue Yamamoto has been a corporate trainer, a coach, and a management consultant for over 15 years, and has published many articles, one of which is based on her research at N.U.M.M.I., a Toyota and GM joint venture in CA, USA. Intercultural training on awareness/skill development is her main area of expertise. She also trains on effective coaching, leadership, and diversity. She consults on organizational development and is a certified executive coach.

(Time: 16:20-16:50)

越境・リメイク映画の異文化教育・トレーニングへの活用:「Shall We ダンス?/Dance?」の事例から

Exploring Application of a Film Which Crossed Borders With Modifications and Remake Into Intercultural Education/Training : A Case Study of Three Versions of "Shall We Dance?"

Akiko Fukumoto 福本明子

Aichi Shukutoku University, Faculty of Business
愛知淑徳大学 ビジネス学部

Elmina Rayah Maniago

Aichi Shukutoku University, Faculty of Studies on
Contemporary Society 愛知淑徳大学 現代社会学部

経済がグローバル化し、それに伴い映画やアニメのポピュラーカルチャーも国境を越える。興味深いことに、国境を越えた先の文化に応じてポピュラーカルチャーの内容に変容が起こり、リメイク作品が製作されることがある。

異文化教育やトレーニングに映画や文学作品を用いる利点や方法は、これまで多くの文献で記載されている(例: Condon, 1986)。今回の研究では、国境を越えた映画の内容の変容やリメイクを通して越境先の社会を学び、異文化教育やトレーニングへ活用する可能性を、「Shall We ダンス?/Dance?」を取上げ検証する。また、今後人材交流が増えると見込まれるフィリピン人への教育教材の可能性も検証する。

「Shall We ダンス?」(1995)は、日本アカデミー賞13部門を独占した周防正行監督・脚本、役所広司主演の社交ダンス映画である。日本で社交ダンスブームが起きるきっかけになったと言われている。米国の映画会社ミラマックスが目を付け、1997年に米国で配給した。リメイク版が2004年にリチャード・ギア、ジェニファー・ロペス出演で製作・全米公開され、2005年4月に日本に再上陸した。

本研究では「Shall We ダンス？/Dance?」を1)日本興行版(1995年日本公開、監督・周防正行)、2)全米興行版(1997年米国公開、監督・周防正行、英語字幕)、3)ハリウッド版(2004年全米・2005年日本公開、監督・Peter Chelsom)の3つの版の比較(1と2、1・2と3)を行い、映画の変容した箇所を異文化教育・トレーニングの教材として活用する可能性を検証した。また、トライアングレーションの資料として、Edward T. Hall氏が1997年、全米興行版をニューメキシコ大学の文化人類学部の院の授業で用いた際の事例、周防監督の全米興行の記録や感想(書籍・DVD)や、インターネット上の“Shall We Dance?”(1997, 2004)の映画評論を用いた。

The present study explored the possibilities of using modifications and remake of a movie which crossed a national border as a material for intercultural education and training. Specifically, this study selected a movie “Shall We Dance?” directed by Masayuki Sudo in 1995 as a case study, and explored modifications between the original and its U.S. marketing version in 1997, as well as between the Sudo’s two versions and the Hollywood remake version in 2004 (directed by Peter Chelsom). Illustrating modifications such as what was presented/eliminated and what was changed/unchanged, the present study explored unique usage of the movie for intercultural education and training. The study also examined possibilities of using the film for intercultural education and training for the people from the Philippines, who are expected to increase in Japanese society in the near future. The study referred to literature about the use of films for teaching intercultural communication, Edward T. Hall’s use of the “Shall We Dance?” movie in his class at the University of New Mexico, Sudo’s experiences of advertising and negotiation in the U.S. for his 1997 version, and comments of movie critics on the Internet about the 1997 version and the 2004 version.

発表者のプロフィール:

福本明子: 南山大学外国語学部英米科を卒業後、ニューメキシコ大学コミュニケーション・ジャーナリズム学部にて修士号・博士号を取得。博士論文は、“Transforming Conflicts Over Memories of War into Constructive Dialogue: Exploring Japanese Communication, National Identities, and Collective Memories of World War II.” 現在、愛知淑徳大学ビジネス学部講師。

Maniago, Elmina Rayah is a doctoral student at Faculty of Contemporary Society at Aichi Shukutoku University. Maniago graduated from Ateneo de Davao University, Philippines majoring in AB-Communication Arts and received M.A. in Media Production at Faculty of Contemporary Society, Aichi Shukutoku University Japan.

【Time: 17:00-18:30, Room: 1503】

特別講演 Special Lecture

「禅・新体道・異文化コミュニケーション」(日本語と英語 Japanese & English)

巖尚眼 (巖ナオミ、臨済禅宗・妙心寺派・曹源寺 原田正道老師 門下)

“Zen, Shintaido and Intercultural Communication”

Shougen Horoiwa, Naomi (Trainee under Harada Shodo *Roshi*, Sogenji, Myoshinji School, Rinzaizenshu)

【講演要旨 Abstract】

禅は祈りです。新体道は、祈る体技です。

禅も新体道も『道』を独り、黙々と踏む行であるのと同時に、仲間との関わりを大切にする和合の智慧を豊かに伝える文化でもあります。

異文化コミュニケーションは、あらゆるいのちのつながりを実感し、育くみ、それをその時、その場に応じて表現してゆくための智慧と作法といえます。今、そのスペシャリストが果たすべき使命のひとつは、この祈り心を日常にとりもどすことではないでしょうか？特定宗派の行事としてではなく、ごく当り前の人間として、好きな人、見知らぬ人の区別なく、いのちを慈しむスピリット/心を普段の生活に生き生きと復活させること。それが現代における我々の社会的責任であり、貢献ではないでしょうか。

祈りとは、マントラを唱えたり、お経をあげることに限定されません。朝、目が覚めたら、自然と新しい一日に向かって、おはよう！ああ、今日も生かされて、眼があげられた！ありがとう！と、素直にいえる気持ち。あるいは、目の前でだれかが転んだら、考えるよりも先に手を差しのべてしまう、駆け寄ってしまう。それが祈りの心の現われではないでしょうか？

わたしが7年間、毎月1週間の大接心(おおぜっしん-朝から晩までの集中坐禅)に通い、世界中から若者が集まる国際禅寺で修行をし、臨済禅宗の正当な法を嗣ぐ原田正道老師から学んできたことは、「生きた、禅」です。今の社会に最も必要と思われる、心の救済です。だれをも差別しない、だれをも見捨てない、あきらめない、全生命への賛歌であり、愛の具体的表現です。

武道から発した新体道もいのちの賛歌を全身全霊で謳い上げる体技です。身は心とつながってるので、からだが開かれれば当然、こころも拓かれます。

対立の絶えない世界に和合をもたらし、混乱する日常に明晰さをもたらす。

環境を整え、身体を調べ、呼吸を調えることによって、心を天地いっぱい収め、清濁合わせ吞んでいく。これが禅であり、新体道の実践です。その実践プロセスにおいて、自分はどんな瞬間にも、独りであっても孤独ではない、つながっていない存在などない！と実感した学生達が、示してくれた異文化コミュニケーションへの希望と可能性。その一端をご紹介できればうれしく思います。尚眼合掌

Shougen, the first co-chair of SIETAR Japan then known as Horoiwa Naomi, will share her journey of self-dismantling and exploration process through encounters with outstanding teachers of various disciplines such as expressive arts therapy, practice in Zen and Shintaido (Shintaido is a Budoh based system for developing body -mind-spirit integration).

The five precepts of mindful living in Zen training can serve as a useful guideline in developing global citizenship awareness.

The Shintaido has a basic philosophy compatible to these and it facilitates opening up of our mind and heart through opening up our body.

Shougen is Naomi's Dharma name given by Harada Shodo Roshi, the abbot zen master at Sogenji Zen Monastery where she joins monthly the resident trainees from 17 different countries .

Harada Shodo Roshi speaks:

When our [intention path] is stuck and we are closed in, we cannot escape our own thoughts. Eventually, this [intention path] leads us to think that certain thing has to be particular way for us to be free from the situation or the emotional turmoil we created in the first place.

This feeling of no-escape will inevitably lead to the conclusion that one must get rid of that which seems to cause our suffering. What is needed is the change in attitude, the

shift in perception so that we can be free from the locked thinking which is the true cause of that suffering.

Shifting perceptions—isn't this one of the main goals we strive for in intercultural training? Haven't professionals in this field been working hard in inventing technologies to achieve this goal?

How precious then, this discipline is, and how big our responsibility and contribution could be!

How they have been applied in the university classes will be shared as the time allows. Currently she teaches intercultural communication at Daito Bunka University.

第 2 日 : 2006 年 7 月 2 日 (日)

Day TWO : July 2, 2006, Sunday

自由研究発表 Concurrent Sessions

【Time: 9:20-10:30, Room: 1601】

ICC と EFL ICC & EFL

(Time: 9:20-10:30) Workshop

Nonverbal Communication: A Content Course Taught in a Foreign Language Part II--Volunteer Activity in Nepal

Jolly Yukiko S. ジョリー幸子

Aichi Shukutoku University 愛知淑徳大学

Kanako Tanba 丹波可奈子

Reporter (報告者)

As a continuance to the presentation two years ago at the SIETAR Annual Conference at Kansai Univ. (Takatsuki), the this will be a report on the methods and achievements from a seminar course based on the theme of nonverbal communication which has been taught in English rather than students' native language.

Presenters' Profile:

Dr. Yukiko S. Jolly, Professor of Intercultural Communication, Graduate School, Aichi Shukutoku Univ. has taught content courses in English to her Japanese university students in the area of intercultural communication. Her thematic focus has been on nonverbal behaviours noted in multiethnic regions of the globe. This Part II of the said presentation title will be given at this conference as a continuing report and follow-on of the presentation two years ago.

Miss Kanako Tanba is a graduating senior (March 2006) at Shukutoku University majoring in Language Communication. She has studied nonverbal communication in seminar for the last three years with the medium mainly in English. She has done volunteer work on

several occasions in past in a flooded region of Japan, as well as during her several visits to Kathmandu, Nepal. She has taught Japanese and Japanese arts and crafts to the Nepalese and observed their nonverbal behaviours and different life values there.

【Time: 9:20-10:30, Room: 1602】

異文化相互作用研究 Research: Intercultural Interactions

(Time: 9:20-9:50)

Examining U.S./Japanese Identities and Interpersonal Communication: Postcolonial Perspective

日本人とアメリカ人のアイデンティティと対人コミュニケーションの考察:ポストコロニアルの視点から

Kaori Ishida 石田香織

The Pennsylvania State University, York ペンシルバニア
州立大学ヨーク校

ポストコロニアリズムの視点から、日本人とアメリカ人の関係・アイデンティティについて考察する。日本とアメリカの歴史は、両国間に不均衡な力関係をもたらしたが、その不均衡な力関係が現在の日本人とアメリカ人のアイデンティティ意識にどのように影響しているのか、また、日本人とアメリカ人の対人レベルにおける上下関係の意識をつくり、また存続化しているかを探る。アイデンティティはコミュニケーションを通して、相互的に創り上げ交渉されるものであるという視点から、異文化間コミュニケーションを通じて日本人とアメリカ人がどのようにアイデンティティを作っているかを、過去の研究参与観察とインタビューデータと著者自身のオートエスのグラフィックデータを、もとに分析する。この問題に対する提案で発表を締めくくり、国際社会の住人である私たちの社会的責任としてこの重要な問題に焦点をあててディスカッションを行う。

This paper examines US-Japanese interpersonal relationships and identities from a postcolonial perspective. More specifically, the author explores how the historically existing unbalanced power relationship between the US and Japan still affects the identity consciousness of the US American and Japanese nationals, and how it creates and perpetuates the identity hierarchy in the interactions between American and Japanese individuals at the interpersonal level. Identity in this paper is viewed as a mutual creation and negotiation of both interactants through communication, and the author argues that the Japanese and American individuals create, negotiate, and recreate identity through intercultural communication. The claims are made based on the autoethnographic accounts of the author as well as other empirical data collected for the author's previous studies. The author concludes the paper with some suggestions to alleviate this problematic postcolonial phenomenon and will open a discussion with the audience with the critical questions to discuss how we could take this challenge as our responsibility in the international society.

発表者プロフィール: 2005年秋学期米国ペンシルバニア州立大学ヨーク校、コミュニケーション・アーツ・アンド・サイエンス学部助教授就任。コミュニケーション学博士(米国アリゾナ州立大学 2005)。主に異文化適応とアイデンティティに関する研究を行っている。 She has been teaching communication courses as an Assistant Professor of Communication Arts and Sciences at The Pennsylvania State University, York since Fall 2005 (Ph.D. in Communication, Arizona State University, 2005). Her research interests include intercultural adaptation and identity change in the context of intercultural relationships.

(Time: 10:00-10:30)

外国語指導助手の日本の学校との出会いと意志決定過程:構築主義的アプローチの試み

Akiko Asai 浅井亜紀子

Caritas Junior College カリタス女子短期大学

これまでの異文化接触の研究は、個人や文化を単一で本質的な特質をもつものという前提に立って個人が社会にいかにか適応していくかということの説明しようとしてきた。しかし、近年、個人を外界に対する主体的な能動者とみなして、個人がある状況の中で、外界をどう認知し、意味づけし、行動するのかを、文脈とともに解釈すべきであるという立場がでてきた。これが構築主義的なアプローチであり、本研究は、この立場をとる。文脈を排除して個人の特質や文化の特質を適応の変数として関係をみるのではなく、個人の心理は文脈によって変化し、多様なものであるという認識から、よりダイナミックなモデルが求められている。

本研究では、日本の学校で外国語や異文化を教える「外国語指導助手(以下ALT)」が、なぜJETプログラムに参加し、日本の教育実践をどのように認知して、母文化との違いにどう対処するか、彼らの異文化との出会いのさまざまな状況における決断点をもとに、文化移動者の主体性を重視した新たなモデルを提示することにある。とくに、ALTが日本の教育実践に対して付与する意味に注目し、その意味がいかにか多様であり、また、変化するのか、その多様性はなぜ起こり、また変化はどのように起こるのかに注目する。日本の教室でいかにか英語が教えられるかというのは、文化的なものである。これらを文化的実践というが、ミラーとグッドナウによると、「社会集団の中で繰り返され、他者と共有され、規範的な期待や、行為の当面の目的を超えた意味や意義が付与される」と定義されている。行為の中に埋め込まれた「意味」は、その意味が個人に内在するのではなく、他者や環境との相互作用の中で作られると考えられている。日本の教育実践に、ALTが母文化とは異なる実践を見出した時、どのように意味づけし決断し、行動するのか。例えば、授業中おしゃべりする生徒にJTEが注意をしない時、ALTはどう行動しようと決断(意志決定)をするのか。これらの意思決定のプロセスを、個人の内的要因と外的要因との相互作用から明らかにする。

発表者プロフィール: サンフランシスコ州立大学大学院スピーチコミュニケーション学科修了修士号取得(異文化間コミュニケーション)、お茶の水女子大学人間文化研究科人間発達科学博士後期課程修了博士号取得(人文科学)。

【Time: 9:20-10:30, Room: 1502】

大学生研究 Research: University Students

(Time: 9:20-9:50)

大学生のセクシュアル・ハラスメントに対する認識とその影響

Jiro Tomioka 富岡次郎

Tokyo Fuji University 東京富士大学

教育現場でのセクシュアル・ハラスメントはあまり改善されていないのが現状である。この原因は、「教育現場」という特殊性をもった閉鎖的な組織そのものにあるとさえ言われている。多くの大学が、セクシュアル・ハラスメント対策委員会の設置や、教員に対してのFD(ファカルティー・ディベロップメント)を実施しているが、内部組織のため、事件が明るみに出することは少ない。更に問題となっているのが冤罪である。専門家でない大学教員が判断を下す現状において、「疑わしきは罰する」傾向は仕方ないのかもしれない。しかしながら、間違っただけで、ひとりの人生を狂わせてしまうことも我々は考えておく必要がある。冤罪を少しでも減らし、セクシュアル・ハラスメントの無いキャンパス作りのために必要なことは2つある。一つ目は「学外専門家の動員」である。二つ目は、「学生のセクシャルハラスメントに対する教育」である。実は、この部分に関する措置をとっている大学は発表

者の知る限りあまりない。多くの大学でハンドブックを学生に配布しているが、ハンドブックを配布することは、「情報の提供」であって、「教育」ではない。学生を教育することで、学生が正しい認識、正しい判断が出来る能力を身につけられるだけでなく、自ら疑わしき状況を回避することも可能になる。これからの課題となる「学生のセクシュアル・ハラスメントに対する教育」を効果的に導入していくためには、まず学生の意識調査を実施し、学生の視点を把握する必要がある。本発表では、学生がどのようにセクシュアル・ハラスメントを認識し、どういった要因によってその認識は変化するかについて調査した結果を報告する。

発表者プロフィール：SFSUにてスピーチコミュニケーション修士号取得。通訳・企業研修講師等を経て、尚美学園大学言語教育センター・チーフとして4年間勤務。現在、東京富士大学経営学部専任講師。

(Time: 10:00-10:30)

大学生の個人主義と集団主義に関する国際比較

Satoru Furuya 古家聡

Musashino University 武蔵野大学

「個人主義と集団主義」は、心理学や異文化コミュニケーションの分野における重要なテーマとして活発な議論がなされている。本研究は、他者との「平等性(同質性)」を重視する場合を「水平的」とし、「不平等性(異質性)」を認める場合を「垂直的」として、個人主義と集団主義をさらに分割して考えている Triandis (1995)の公開されている質問の一部を援用して、日本・アメリカ・中国・韓国の大学生を対象にアンケート調査を行ない、その結果を実証的に分析したものである。現代の大学生は、自己と他者をどのように捉えているのか、家族や集団の仲間とはどのような関係性を持っているのか、こうした大学生の規範意識や生活意識、さらには彼らのコミュニケーション・スタイルとも関連する価値観の分析によって、いくつか明らかになった点がある。

まず、少なくとも大学生に関しては、これまで言われてきたような「日本人は集団主義的で、アメリカ人は個人主義的である」という通説は当てはまらないということである。これは、2つの理由による。第1に、日本人大学生は「水平的集団主義」の特質である「集団内の調和や幸福」を重要視しているが、それは他の3ヵ国でも同様であり、日本の大学生だけに特有ということではなかったこと、また一方で、「垂直的集団主義」の特質である「家族の愛情や家族との関係性」をそれほど重要視していないことから、単純に日本の大学生が集団主義的と決めつけることはできない。第2に、アメリカの大学生についても、「水平的個人主義」の得点は高かったものの「垂直的個人主義」の得点は4ヵ国中、最低であったことから、アメリカの大学生が単純に個人主義的とは言えない。以上の理由により、通説は支持されないという結果を得た。

また、家族の幸福を共有したいという願望を持っていながらも、自分の活動を犠牲にしてまで家族の同意を得ようとはしない、つまり、家族よりも自己を優先する傾向が4ヵ国の大学生に共通して見られた。このことは、「垂直的集団主義」という同一のカテゴリーのなかでも、その価値観の捉え方に大きな差があることを意味し、個人レベルでの多層性の存在も確認された。そして、社会において「若者文化」を形成する大学生に関しては、違いよりも共通の価値観が顕著に見られることも明らかになった。「他者」よりは「自己」を優先するが、「他者」との関係性は重要だと考えて良好な関係を築きたいと願い、「プライバシー」を大切にしながら「競争」はできれば避けたい、そんな大学生の姿が今回の調査では4ヵ国に共通する形で浮き彫りになった。

発表者プロフィール：東京教育大学文学部文学科英語学英文学専攻卒業。立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修了。現在、武蔵野大学人間関係学部教授、同大外国語教育研究センター長。専門は英語教育、異文化コミュニケーション。

【Time: 9:20-10:30, Room: 1504】

国際結婚 International Marriages

(Time: 9:20-9:50)

Examining International Marriages in Benin City Nigeria: Verbal and Nonverbal Communication Hurdles to Impression Management in Social Roles

Ivie Betty Erhahon National Council For Arts and Culture, Edo Zonal Office, Nigeria,

Kokunre Agbontaen Eghafona, Dr. Department of Sociology and Anthropology, University of Benin, Nigeria

In the 19th and early 20th century, Benin customs regarded marriage to a white man as 'repugnant'. In the early to mid 20th century, international marriages were looked down upon. However, few indigenes ventured to marry spouses from other parts of Africa, from Asia, Europe and the Americas, and as far as New Zealand and Australia. Marriage traditions in the Benin society, as in most parts of Nigeria, place emphasis on the marriage being a concern and involvement of the whole family, rather than with just the individual spouse as in the Western world. And as such, in-laws do count a lot to the success of such marriages. With the world becoming a global village, and international marriages on the increase in Benin society, this paper examines hindering factors to smooth relationships between the foreign spouse and family members. A major factor is communication. Cultures collide when verbal and nonverbal communication is misunderstood. In this work, the points of misunderstanding are enumerated. Through quantitative and qualitative research, using questionnaires, and interviews, major issues at stake are highlighted. A general discussion of the findings of the research conducted and implications of the results are presented. With the results, strategies of impression management in social encounters between in-laws are proffered for better communication in the family.

Presenters' Profile:

Erhahon, Ivie Betty: Dip. BA Comb.Hons (University of Lagos), PGDE (University of Benin), MA Linguistics (University of Ibadan) in Nigeria. Formerly Lecturer and Deputy Head Nigerian Languages, College of Education, Benin City, Nigeria. She is presently Head, National Council For Arts and Culture, Edo Zonal Office, Nigeria. Member, LSJ, IALIC and SIETAR.

Eghafona, Kokunre Agbontaen, Dr.: BA (Hons) History, MA History, (University of Benin), MSc Archaeology (University of Ibadan), Prof.Cert. Museum Studies (New York University), PhD Archaeology, specializing in Cultural Resource Management, (University of Nigeria). She has been teaching in the University since 1984 and is presently an Associate Professor of Anthropology, University of Benin Nigeria.

(Time: 10:00-10:30)

国際結婚した女性たちの社会の一員としての意識

Keiko Anno 安納恵子

DePaul University / Oakton Community College

日本を含めて世界の国々で日本人女性が日本人以外の異性と結婚することが多くなったことはよく知られていることである。簡単にこれを国際結婚した日本女性と呼んでいるが、異国間(international)の結婚なのか、異人種間(inter-racial)の結婚のことなのか考えてみる必要がある。アメリカ人と言っても人種的にはさまざまである。私の住んでいるアメリカでも日本人種以外の男性と結婚している日本生まれの日本人女性はだんだん多くなってきている。アメリカ人男性にひとめぼれされて、求婚されて結婚した日本女性もいるだろうし、アメリカにやって来て、結婚する女性もいるだろうが、一般的に言って日本女性はアメリカ人男性にもてるのである。狭い日本を脱出して広いアメリカで好きな男性の妻となったのであるから、本懐を遂げたことになるが、結婚生活は結婚式で終わるわけにはいかず、それ以後の妻として、母として、嫁として、社会の一員としての生活が延々と待っているのである。

夫とのコミュニケーションに関しては小栗さゆり著「ダーリンは外国人」があるが、私がとりあげようとしているのは夫婦間の関係から少し目を社会に移してみたい。日本で女性が結婚することは実家を離れて婚家一員となることである。最初は見ず知らずの婚家であるが、妻は次第に実力を発揮して死ぬ頃には婚家の実権を握ってしまう。ではアメリカで国際結婚をした日本女性はアメリカの婚家の一員としてどんな意識をもっているのだろうか。夫との間はインチとセンチの差くらいかもしれないが、夫の両親との差はポンドとキログラムの差なのだろうか。また夫の両親からはどのように受け入れられているだろうか。

またアメリカの社会とどのようにつながっているのだろうか。子供が学校へ通っている間は子供を通して学校に、地域社会に、アメリカ社会につながっていると言える。一般アメリカ人は選挙などを通してアメリカ社会につながるが、国際結婚した日本女性は選挙などをどう考えているのだろうか。

このようなアメリカでの日本人女性の調査がこのペーパーの第1の目的であるが、日本で日本人男性と結婚した外国人女性の願望を類推することができ、彼女たちの悩みを軽減するための方法、システム開発に応用することができるのではないかと考えている。

発表者プロフィール：日本語教師、異文化教育カウンセラー

【Time: 9:20-10:20, Room: 1505】

SIG ワークショップ SIG Workshop

(Time: 9:20-10:30) Workshop

Intercultural Mysteries: Dialogue on Multi-Sensory Approaches to Living in Ambiguity

Multi-sensory Approaches to Integral Intercultural Communication (MusIIC) SIG

感覚機能、感性を多角的に用いた学習法と異文化コミュニケーション能力育成法の統括的研究 スペシャル・インタレスト・グループ

The workshop intends to offer participants a first-hand opportunity to consider multi-sensory approaches to intercultural communication through dialogues using real-life cases introduced by MusIIC SIG members. SIG members and the participants together will have the opportunity to identify intercultural communicative resources we hold within ourselves to interact in ambiguous situations and perhaps eventually come to understand what has been a mystery.

このワークショップでは、MusIIC メンバーの実話をもとにしたダイアログを通して、参加者のみなさんに、感覚機能や感性を多角的に用いた異文化コミュニケーションを実際に体験していただきたいと思います。参加者のみなさまとともに、不確かな状況下でのインターアクションに有用で、「ミステリー」を少しずつつひもとくことを可能にするかもしれない異文化コミュニケーションのリソースを、私たちそれぞれのうちに発見できれば幸いです。

発表者プロフィール

Multi-sensory Approaches to Integral Intercultural Communication (MusIIC) SIG is one of the special interest groups of SIETAR Japan. It was formed in 2003 with a goal of exploring interdisciplinary and holistic approaches for improving communication skills and intercultural competency. Past member-led activities include workshops on a kinetic-somatic simulation game by Kaoru Yamamoto, achieving conflict resolution through Aikido by Hamilton Cruz, learning to go beyond one's comfort zone by Kichiro Hayashi and Adair Nagata, and exploring communication skills through Tai Chi and Yoga by Teruko Akita.

感覚機能、感性を多角的に用いた学習法と異文化コミュニケーション能力育成法の統括的研究 スペシャル・インタレスト・グループは、2003年にホリスティックな異文化コミュニケーションスキルを探求することを目的に結成されたSIETAR-Japan内のSIGです。これまで、外部からスピーカーを招いて勉強会を開く他、以下のテーマでメンバーによるワークショップを開催してきました。身体感覚シミュレーションゲーム(山本薫)、合気道をつかったコンフリクト解決法(ハミルトン・クルーズ)、カンファートゾーンを越えることを学ぶ(林吉郎、アデア・永田)、太極拳とヨガを通じたコミュニケーションスキル(穂田照子)。

【Time: 9:20-10:20, Room: 1304】

ICC 学習とトレーニング ICC Learning & Training

(Time: 9:20-10:30) Workshop

Half Hour Helpers—Intercultural Activities

Jon Dujmovich,

Director, Imagination Ink Creative Education & Entertainment Service

Whether you are a language teacher, university professor, intercultural or human resource trainer, one can never have enough short activities on hand for use as warm-ups, transitions, ice breakers, or as an introduction for more complex tasks. Sometimes we need to rediscover the simple activities from a fresh angle or add a variation on an old favorite.

In this presentation, the presenter will share several intercultural-related activities (Half Hour Helpers) that can be used and adapted in a variety of settings. 'Half Hour Helpers' are activities that can be completed in 30 minutes or less. Some activities will be new and others tried and true. Participants will be asked to partake in demonstrations and share their own variations on the activities. This presentation will be interactive, energetic, and fun. Hopefully every participant will leave with something new to try.

Presenter's Profile: Jon Dujmovich is the director of Imagination Ink Creative Education & Entertainment Services based in Hamamatsu, Shizuoka. He is also currently serving as an intercultural and language trainer at Panasonic EV Energy and has worked with local school boards conducting cross-cultural team building workshops for JTEs & ALTs.

【Time: 10:40-12:10, Room: 1503】

基 調 講 演 Keynote Speech

「企業の社会的責任とステークホルダー・ダイアログ」(日本語、英語による質問可)

“Corporate Social Responsibility and Stakeholder Dialogue” (Japanese, questions in English acceptable)

高 巖 麗澤大学教授、麗澤大学企業倫理研究センター長

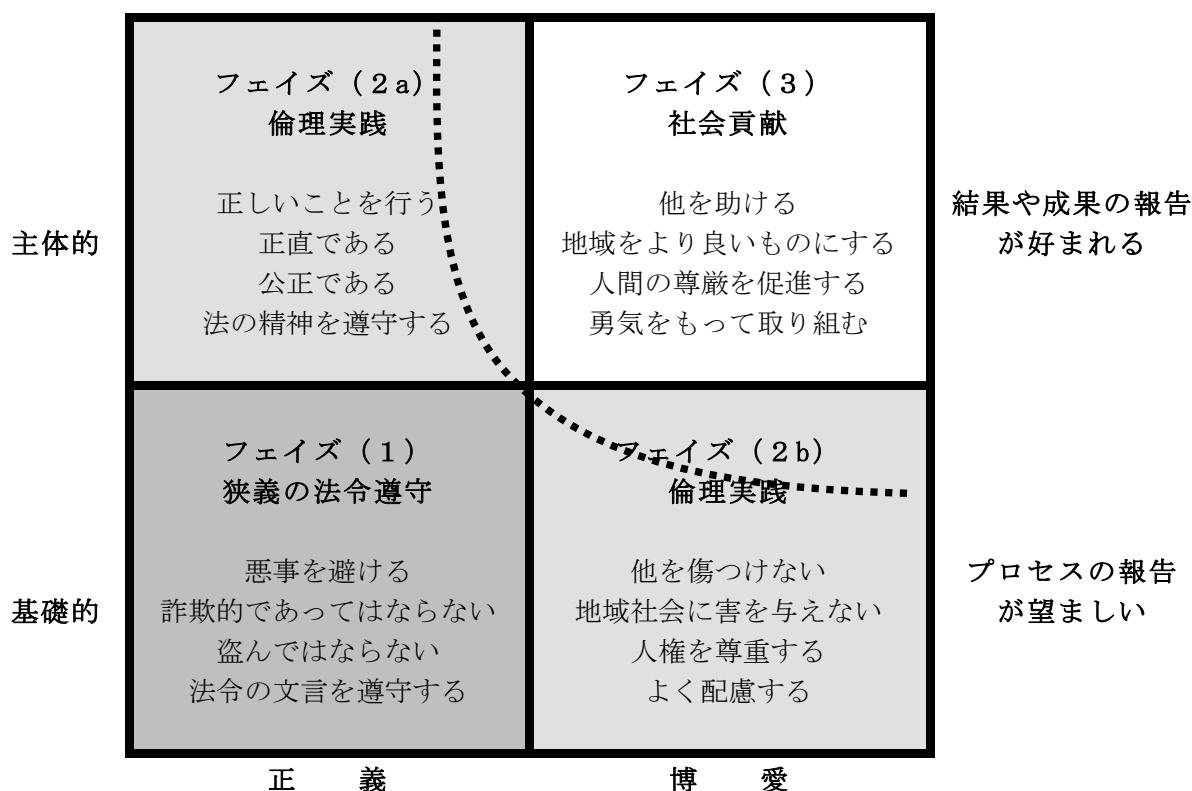
Professor Iwao Taka, Reitaku University, Director of the Reitaku University Business Ethics and Compliance Research Center

【講演要旨 Abstract】

一般論の整理

I. CSR (Corporate Social Responsibility) の枠組み

CSRとは、持続可能な社会の構築に関し企業が果たすべき役割のこと



シャープ・ペイン教授の図を元に作成

II. 3つのフェイズ

1) 狭義の法令遵守：法令を厳格に守ること

ネット系企業（法律があれば守るが、抜けがあれば、そこをついていく）

2) 倫理実践

(2a) 法令の精神まで汲み取ること、普遍的な価値をも考慮すること

かつての南アにおける人種隔離政策と企業の行動

みずほ証券による誤発注時の大和証券の行動

(2b) マイナスを出さない、マイナスを取り除く

アフリカにおける粉ミルクの販売→幼児の死亡率上昇

社会的な要請の把握、使命感からの決断、採算化・利益化

トヨタ自動車によるハイブリッドエンジンの開発と普及

3) 社会貢献：創造性を発揮すること

三井物産による社有林の維持管理、日本ハムによる消費者支援基金への寄付

倫理的なジレンマに直面した時の解決策があり得るかもしれない

III. グローバルなレベルでの挑戦

1) 規制緩和や自由化は豊かさをもたらすのか

環境問題や貧困問題 反米感情や多国籍企業に対する反発

かつての資源ナショナリズムが台頭するかもしれない

2) 国際的なNGOによる批判

仮面の裏側、現地住民に対する人権侵害、環境汚染や労働安全衛生の軽視

多国籍企業と相手国政府有力者や高官との癒着

3) 論理的な問題

レッセフェールと社会的正義の問題

会社法とステークホルダーの利益

株主は出資した金額を越えて責任を負わない

法人の責任は株主利益の最大化である

4) 地域毎の問題

アメリカ 「株主重視経営」に偏ってきたことに対する反省

ヨーロッパ 欧州統合と欧州の持続可能性：失業問題と社会的弱者

フランスにおける「初期雇用契約（CPE）に関する新法の撤回」

26歳未満の若者を雇用した場合、2年間は理由を通知せず解雇可

5) ISO規格化の動き

ポルトガル・リスボン会議（2006年5月）

ISO26000は、2008年10月の完成・発行予定

IV. 日本社会が抱えてきた悪循環：持続可能な社会を創るために

1) 政府の問題／行政改革大綱（2000年12月）

事前調整型から事後チェック型へ

財政悪化と行政サービスの縮小

2) 市場（株主や消費者を中心とした市場）の問題

グreshamの法則：やり得、正直者は報われない

消費者苦情の急増：高齢化と情報化の進行が事態を一層深刻化

安ければ、購入する：事業者に隙があれば、その隙をつく

3) 企業の問題

企業統治がうまく機能してこなかったこと：責任の所在は曖昧
利益を出せば、プロセスは問われなかった
会社のためなら、不正も許容された
物言わぬステークホルダーの利益は軽視された

日本における持続可能な社会を創るためのチャレンジ

I. 政府・行政によるチャレンジ

- 1) 事業者側の協力を引き出すこと（予測可能性を高めること）
独占禁止法の改正
- 2) 結果だけでなく、プロセスも評価すること
- 3) 情報収集能力の改善
公益通報者保護法
- 4) 主体的な取り組みを促すこと
新会社法と内部統制システム
- 5) 市場で評価できないものを評価すること
運輸安全マネジメント態勢の評価：説明責任の転換

II. 市場（株主や消費者）によるチャレンジ

- 1) 会計監査人を代表訴訟の対象に
- 2) 全く新たなタイプの消費者団体（対話重視型の消費者団体）の育成
消費者基本法と消費者団体訴訟制度
- 3) 消費者支援基金への理解と支持
良識的企業を基準にした日本の法制度

	産業界の意向	問題の発生	政府の関与	産業界の関与
欧州	欧州統合	失業問題	財政赤字	CSR ヨーロッパ
日本	企業性善説	悪質業者問題	小さな政府	消費者支援基金

- 4) 社会責任投資、信条付きマーケティングなどの登場

日本版 S R I の構想
信条付きマーケティング
アサヒビールの「富士山」、高 巖著『「誠実さ」を貫く経営』
S R I 版の信条付きマーケティングもあり得る

III. 企業によるチャレンジ

- 1) 社外取締役の活用と効用
- 2) 監査役のコミットメント
- 3) 実質的な内部統制システムの構築
権限の配分構造を変えること
内部統制担当者や経理財務担当者のモラルを見れば分かる

5) CSR担当部署の設置

長期的な視野に立って、経営そのものを考える部署や委員会が設置
ステークホルダーとの対話を重視

民法の前提：権利義務の平等な主体（契約自由）

情報量・交渉力の是正

顧客（消費者契約法など）

従業員（労働基準法など）

取引先（独占禁止法、不正競争防止法など）

地域社会（環境法など）

株主（証券取引法など）

債権者（商法など）

法的な是正では不十分：企業側の優位

6) ネガティブ・リスクの把握とコントロール

法令ルールが変わることで出てくるリスク

新事業を始めることで出てくるリスク

国際ビジネスを展開することで出てくるリスク

社内の利害対立が無責任状態をつくり出すリスク

7) 難解な問題はチャレンジとして位置づけて取り組む

たとえば、外国公務員贈賄防止への取り組み

8) CSR報告書の積極的活用

対話のための手段、「安全」に対する投資、賞味期限に関する説明

前年度、問題となった事項に関する説明（事実関係、事後対応、改善策など）

9) 企業価値を高めるため、社会貢献についても、基本方針を策定すること

自由研究発表 Concurrent Sessions

【Time: 13:50-16:40, Room: 1601】

ICC と EFL ICC & EFL

(Time: 13:50-15:00) Workshop

Teaching About Intercultural Communication in Simple English

Stephen M Ryan

Eichi (Sapientia) University

For the last five years I have been trying to teach the basics of Intercultural Communication, in English, to small classes of students with minimal English proficiency. Avoiding written texts as much as possible, I have attempted to work with their students' own experience of the world and to guide them through a series of learning experiences designed to bring them, over a 2-year period, to an understanding of what our field is and what it can offer them in their daily lives.

The course begins with students' expectation that it will provide them with information about differences between Japan and the U.S. and gradually brings them to the realisation that the greatest intercultural experience of their life is likely to be marriage to a person who grew up not too far from where they did.

During this journey together, we discuss, examine data, conduct surveys, watch videos, draw examples from our daily lives, build models, design posters, interview our friends and families, learn from each other, share our understanding and actually enjoy ourselves.

I would like to share with you some of the dreams, goals, materials, techniques and strategies that have gone into the course. I hope you will find them interesting.

Presenter's Profile: Stephen M. Ryan, originally from Europe has lived in Japan for over 20 years. At first working as an English teacher, he now finds himself spending most of his week teaching other things (nonverbal communication, Intercultural Communication, space flight) through the medium of his students' limited English.

ICC 研究(A) ICC Research (A)

(Time: 15:30-16:00)

フェアトレードにおける弱者への対応—より対等な関係を築くためのN団体の事例から—

Kyoko Isozaki 磯崎京子

Kanagawa University 神奈川大学

フェアトレードとは、途上国の人々に継続的な仕事を提供し、彼等の経済的自立を支援する貿易活動である。途上国の人々を長期的な視点で支援する方法として、1960年代に欧米から始まり、日本では1980年代半ばに導入された。従来の一般の貿易が経済効率という指標のみでとらえられているのに対して、フェアトレードは途上国の人々の人権や環境を重視した、NGO精神にのっとった貿易活動として注目されている。しかし、例えばイギリス、オランダにおいては国民の85%がフェアトレードとはどういうものであるかを知っているのに対して、日本ではまだ5%ほどの認知度しかない。従って本発表では、まずフェアトレードの概要を説明し、次にネパールを対象としたフェアトレード活動を行っている日本のN団体の事例から、ネパールの生産者達とのより対等な関係を築いていくために効果をあげていると思われる2つの方策を紹介する。

フェアトレードにおける先進国と途上国の人々との関係では、経済力の圧倒的な差が両者のより良いコミュニケーション構築の妨げとなる。筆者がボランティアとして参加しているN団体では、(1)ネパール語を使用する、(2)ワークショップにおいてネパール人が講師となる、を実践し、これらは両者のより対等な関係作りに効果をあげている。ネパールでは識字率が低いことから、庶民の本当の声を聞くためには、日本人側がネパール語を話すことが必要であり、このことはネパール人の心をつかみ、安心感、親密感、信頼感を生み出すのに効果をあげている。又、N団体では日本の市場を理解してもらうために、毎年数名のネパール人を研修の目的で日本に招待するが、その間にネパール人を講師とした、草木染や糸紡ぎなどのネパール伝統技術を紹介するワークショップが開催される。日本人参加者はその技術に感嘆し、絶賛する。それによってネパール人は自らの技術への価値観や自尊心が高揚され、大きな自信を得る。日本での研修後、ネパール人はネパールの職場において、見違えるほどに明るくなり、元気いっぱい活躍していることが報告されている。

発表者のプロフィール: テンプル大学ジャパン大学院にてTESOL修士号取得、立教大学大学院にて異文化コミュニケーション修士号取得。現在、神奈川大学、早稲田大学、日本大学芸術学部、青山学院女子短期大学にて非常勤講師。

(Time: 16:10-16:40)

信頼構築における働く意識の影響—在中日系企業におけるフィールド調査を通して—

Makoto Yoda 依田慎

Asia Corp. 株式会社エイシア

文化が異なると仕事への思いは違うのだろうか。日本人同士なら共に働きながら、また休み時間に談笑したりしながら、様々な思いを共有したり、互いの意識のズレを微調整したりといったことを殆ど無意識に行なっているのかもしれない。こうした意識面の摺り合わせが、互いの緊密な信頼の形成を行なう上で大事だろうと、多くの人は感じている。

この研究では、中国に進出している日系製造業という異文化の職場に働く人々の意識を調べ、その差異が信頼の構築にどう影響するかを迫及した。いくつかの先行研究でも語られている如く、本研究の調査でも様々な仕事のやり方の違いや、そこから来る不安が浮かび上がり、その行き違いから、相手をなかなか信じられない、任せようにも大事な事は任せきらない、という状況が見出された。すなわち「働く意識の差異は信頼構築に影響を及ぼす」との仮説が肯定された。

現象を捉えれば、その差異は双方の「あたりまえ」の食い違いという形で典型的に出てくる。しかしこの「あたりまえ」を形づくっているものを掘り下げていくと、人類の登場以来、人間が生命体として周囲の環境とどのように関わってきたか、その過程に人間自らが築いてきた文化や言語、思考方式などがどのように影響してきたか、そういう領域にある因子までを無視し得ないことに気づかされる。同文化の中では「あたりまえ」の一言で済ませているものが、いかに長い歴史(有史以前を含む)の中で人間と環境との奥深い関わりから生じてきたものか、その相互関係を意識せざるを得なくなるのである。

この「あたりまえ」の姿を見ていく過程で、本研究では「アフォーダンス」という概念を導入し、『働く意識』をより身体に近いレベルで捉え、それを意識構造の中に示す試みを行なった。その上でこれを、日本人の主観的な事態把握・世界認識ともつなげ考察を進めた。こうしたアプローチを行なった結果として本研究は、日本の製造業でしばしば「現場主義」の名の下に語られる独特な労働観の一面を見る上で、参考となる視点を提示するものともなった。

発表者プロフィール:ビジネスマン、特にアジア圏への赴任者や出張者を対象とした研修、及び日系企業組織に向けたコンサルティングを実施中。商社マン時代の実務経験や海外駐在経験 に異文化コミュニケーション学の知見を活用し、活力のある異文化組織の構築・支援に取り組み中。

【Time: 13:50-16:40, Room: 1602】

ICC 研究(B) ICC Research (B)

(Time: 13:50-15:00) Workshop

How Does or Should Ongoing Paradigm Shift Influence Research in Intercultural Communication?

Kichiro Hayashi 林吉郎

Aoyama Gakuin University Professor Emeritus

青山学院大学名誉教授

The objective of this workshop is to help us straighten out the existing confusion in research methodologies in intercultural communication as well as in broader fields of academic endeavor. This means that the style of the workshop will be participative and interactive.

Many researchers still follow empirical hypothesis-testing approaches, but what does it mean under the quantum, postmodern paradigm? What about new subjective knowledge researchers

create based on personal observations and participative experiences? Is it to be tested under contextual relativism? If so, how? What about theory constructed from self-evident "facts" of reality?

The workshop will include a brief review of ongoing paradigm shifts in their essence, followed by some of the arguments for and against social science methodology under shifting paradigms, particularly regarding the quantitative approach. The main emphasis will not be to discuss research methods in detail, but it will be on "living each of the paradigms" to learn from paradigmatic interactions and to avoid paradigmatic confusion.

The paradigms that will be dealt with will be mainly the Newtonian-Cartesian and Quantum, Constructivist paradigms. Only occasional references will be made to other paradigms. The main 2nd order-paradigms considered will include analog and digital perceptual mindsets. Analog and digital will be treated as subconscious mental models or zero-order beliefs under both the Newtonian-Cartesian and Constructivist paradigms.

The proposed workshop will include experiential activities as well as participative exercises to be followed by active, interactive debriefing.

Presenter's Profile: Gifts received include life since 1936, MBA + Ph.D. from IU, Fulbright, PM Ohira's Memorial Prize, 1995 SIETAR Award. Joy experienced include teaching at IU, UCLA, Thunderbird, McMaster, WBSI, Aoyama Gakuin U. and training 3000 opinion leaders from 80 countries and corporate managers. Pain included 10 books and 70 articles.

(Time: 15:30-16:00)

国費外国人留学生制度の予備教育課程に関する一考察—異文化コミュニケーションの視点から

Yumi Komatsu 小松由美

Tokyo University of Foreign Studies, Japanese Language Center for International Students

東京外国語大学 留学生日本語教育センター

世界各国から青年を招聘して日本の高等教育機関での教育・研究の機会を与える文部科学省の国費外国人留学生事業では、採用時の日本語能力を問わないことから、来日する学生の日本語能力により、学部レベルの学部留学生は来日後1年間、大学院レベルの研究留学生は6ヶ月間の予備教育を受け、それぞれの留学生活に必要な日本語力をつける。この予備教育は、日本語習得のみならず異文化適応の時期でもあり、特に国内外の日本語学校を経ずに来日する国費留学生にとっては、その後の留学生活の成否を決める重要な過程である。

日本で学ぶ留学生の8割以上は中国、韓国、台湾出身であるが、これまでの国費外国人留学生の出身国・地域は160に及び、日本社会についての情報が広く及ばず事前の日本語学習が困難な者もいることから、国費留学生への適応支援を考える際には、マジョリティーである東アジアからの留学生に対する施策とは異なる視点が求められる。研究留学生は大学を卒業している35歳までの有職者が中心であるのに対し、17歳から21歳で来日する学部留学生は、進学大学の決定が予備教育課程での成績に左右されることから、研究留学生達より予備教育中に様々なコンフリクトが表出することが多い。日本の教室での教師と学生の関係は、東アジア出身の学生にとっては自然に受け入れられるものであっても、他の地域からの学生にとっては受け入れがたいもので、学修上多大な影響を及ぼすことがある。大学の制度自体も自国と同じものを要求する学生がある一方、教師の側にも、説明をしなくとも学生が日本の制度を既に知っており受け入れるのが当然とする傾向が見られる。また、情報の取り方も留学生と日本人の教職員とは異なるため、指導上の行き違いが見られる。これらのベースには価値観の違いがあることから、ある国からの学生に効果的な対応が他の国からの学生には効果的とは限らない。それらのキャンパス内でのコンフリクトのメディエーターとして関わったケースを分析し、国費外国人留学生制度

を実施する日本側の責任について、異文化コミュニケーションの視点から、ソフト面について考察をしたい。

発表者プロフィール：東京外国語大学留学生日本語教育センター講師(学生相談・支援室)。来日直後の文部科学省国費留学生の異文化コミュニケーションの授業と相談業務を担当。米国・セントルイスのワシントン大学大学院修了。

(Time: 16:10-16:40)

ビジネスで求められる「コミュニケーション能力」：教育研修講師へのインタビュー・アンケートから見えてくるもの

Motoko Nagao 長尾素子

Takushoku Univeristy 拓殖大学

Noriko Tanaka 田中典子

office **POSITIVE**

厚生労働省が実施した調査によると、社員に対して教育研修を行った企業は6割に上るといふ。そのうち、教育研修を外部委託した企業は65%であった。この報告書は、今後は、研修を外部委託・アウトソーシングする企業が増えるであろうと推測している。これに連動してか、研修プログラムを専門に企画実施する外部教育研修機関が増加している。

また、同調査は、企業はどのような能力を向上させる教育研修を増やしていきたいと考えているか、については、専門能力に続き、対人能力を重視すると報告している。さらに、多くの企業の管理職や人事担当者は、コミュニケーション(能)力を採用条件に挙げている。アメリカの調査によると、コミュニケーション力と企業利益には直接的な関係が見られるという。アメリカの多くの研究者は、社会や企業が求めるコミュニケーション能力を検討し、そのための教育プログラムが効果的であるか検証し提言を行っている。

翻って日本では、「コミュニケーション能力」とはどのような能力を指すのかについて、英語教育や国語教育、または最近では医療との関連性においていくつか議論がされているものの、ビジネスにおけるコミュニケーション能力については、実態的に明らかにされていない。また、外部教育研修機関に委託する企業が増加している一方で、研修講師の質やプログラム作成時に必要な情報源が不足している。

社内で行っていた教育研修を外部委託する企業が増加すれば、民間の教育研修機関の役割、影響は大きなものとなるであろう。従って、ビジネスで求められているコミュニケーション能力とは具体的にどのようなものを指すのか、教育研修に携わる研修講師はどのようなコミュニケーション能力の育成に関わっているのか、を調査することは、日本においても研究者が提言を行っていく必要性を導き出すことになるのかもしれない。

本調査では、研修講師へのインタビューおよびアンケートをとおして研修講師が考える(1)「コミュニケーション能力」とは何か、(2)「コミュニケーション能力」を育成するための工夫や方法、(3)研修プログラムを作成、実施するにあたっての問題点を明らかにすることを試みる。

発表者プロフィール

長尾素子：拓殖大学商学部 助教授。ドイツ銀行で国際ビジネスに携わった後、渡米。オハイオ大学コミュニケーション研究科修士課程修了、同志社大学アメリカ研究科博士後期課程満期退学。

田中典子：office **POSITIVE** セミナーコーディネーター・講師。米国留学帰国後、外資系企業に20年間勤務。関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程修了。

【Time: 13:50-17:10, Room: 1502】

コンフリクトとICC Conflict & ICC

(Time: 13:50-14:20)

私達は現在、日常生活におけるコミュニケーション、交通手段、テクノロジーの高度な発展により、あらゆる情報が手に入る刺激に満ちた社会環境で生活している。世界は今やマクレーン・パワーズ(1989)が述べている世界は一つ“グローバル・ビレッジ”になってきている。旅行、留学、研究、仕事を通して異なる文化圏の人々と接触、交流する機会が日常茶飯事となり、増えれば増える程、互いの文化背景、価値観、また言葉の違いによるミスコミュニケーションや誤解が生じることが多々ある。現代ほど異文化間コンフリクトの解決の必要性が盛んに議論されている時代はなかったのではないかと思われる。

専門家の間ではコンフリクトが何かを理解し、そのプロセスで何が起きているかを把握し、前向きに、効率的、かつ平和的に解決するなり、回避するなり、その方法を指導することの重要性が取り上げられてきている。

異文化コミュニケーションに携わるスペシャリストには、文化の違い、価値観の違い、コミュニケーションスタイルの違いにより起こる問題点を検討し(もちろん個人的性格、性別、年齢、職業の違いもあるが)、コンフリクトの理論、その対処の仕方を外国人と接触する機会のある人々に認識、理解させ、解決の仕方を指導していく社会的な責任がある。

今回のリサーチは、アメリカの大学で日本語教育に携わっている日本人女性教官を対象に、文化的また価値観の相違により生じてくるアメリカ人大学生とのコンフリクトの対処の仕方に焦点を当てている。

- 1) アメリカ人大学生と日本人女性教官間の文化・価値観の相違により起こるコンフリクト
- 2) 日本人教官がとるコンフリクトの対処法
- 3) アメリカ滞在年数による対処法の違い
- 4) コンフリクトの最も効果的解決法についての報告

これは一つのケース・スタディーであり、多文化間ではそれぞれの文化のカテゴリーにより、コンフリクトの種類、その対処法が違ってくるが、柔軟性を持って、お互いの違いを前向きに認識、理解し、解決策を検討することが大切である。最後にこのリサーチが少しでも国内でまた国際社会で活躍されている方々の参考になりお役に立てば幸いである

発表者プロフィール:日本で生まれ育つ。アメリカのペンシルバニア大学の教育学大学院で異文化コミュニケーションの修士号を修得。コロンビア大学ティチャーズ・カレッジの国際比較文化学大学院で教育博士号を修得。SIETAR から クロスカルチャー・トレイナーの証書、ICCCR からコンフリクト解決トレイナーの証書を修得。現在、ピラノバ大学の日本学科のデレクターとして学生を指導している。

(Time: 14:30-15:00)

日韓両国人の異文化ミスコミュニケーションー韓国人日本語学習者と日本人母語話者の事例分析からー

Kim Hynshin キム・ヒョンシン(金賢信)

Chuo University 中央大学

ことばと文化が表層的に似ている韓国人と日本人同士の異文化コミュニケーションの場合は、互いにことばと文化の行き違いが認識されにくいいため、自国の社会的・文化的規範を当てはめてコミュニケーションをする傾向が多く、そのズレから感情的な誤解や摩擦が生じる可能性が非常に高い。外観が似ている日韓両国人はお互いどこか「完全な外国人」として対処することを忘れさせてしまう相手なのだ。日韓両国人が相手のことばを習う際、韓国人学習者は自分の母語をそのまま相手のことばに当てはめてコミュニケーションしようとする傾向があり、また日本人母語話者も自分の言語文化のルールを基準にして相手を判断する傾向が強い。このようなズレから生じた誤解や摩擦で人間関係が損なわれると、相手個人との問題として見なされず「すべての日本人は〇〇である。」あるいは「すべての韓国人は△△である。」と一般化され、相手国に対するステレオタイプや偏見が強化されたり、新たなステレオタイプや偏見が生まれやすくなる場合も多い。日韓両国人における異文化間コミュニケー

ションにおいては、社会的・政治的・歴史的な両国間の関係性による文脈が複雑に絡み合っているため、自分が発したことばや行動が自分の意図とはまったく違う意味として相手に解釈されることが多い。

本発表では韓国人日本語学習者と日本人母語話者との異文化コミュニケーションの際に生じやすい誤解を事例で分析・考察する。日本語は韓国語と文法も語順も似ているところが多いため、韓国人が日本語を勉強し始めると、他の外国人のような苦勞をすることなく、誰でも順調に進歩すると信じてしまう者が多い。韓国人なら日本語を苦勞なく簡単に習得できるというステレオタイプは果たして正しいのだろうか。日本語学習者でありながら日本で生活している韓国人留学生が、日本で経験する異文化ミスコミュニケーションは、どんなものであるか。またいかんして生じるのだろうか。そのメカニズムを探ることで、日韓両国人の相互理解を目指したい。

発表者プロフィール：一橋大学大学院言語社会研究科で博士号を取得。異文化コミュニケーション、外国語教育に関する政策および教材の研究にとりくんでいる。著書は「日本語は何をしたのか」(仮題)2006年5月刊行予定、三元社(日本)と致良出版社(台湾)(安田らとの共著)、「Kim & Kim のハッピー・コリアン」(2005)、白帝社(金菊熙との共著)。

(Time: 15:30-16:00)

「外国人船員問題」に見る雇用のグローバル化と異文化コミュニケーション

Mitsuko Nishiguchi 西口美津子

Employment and Human Resource Development

Organization of Japan, Polytechnic College Yokohama

School 雇用・能力開発機構 港湾職業能力開発短期大学校
横浜校

戦後日本は貿易立国を目指して経済的な成功を収めてきたが、現在、貿易量の9割以上を占める海上輸送のほとんどがフィリピンを初めとする外国人船員によって担われている。特にプラザ合意後、日本の外航船社は、円高によるコスト競争力の低下から人件費の安い船員を海外から調達し、今や船員養成学校を海外に設立するまでになっている。それは3Kを敬遠する日本人のニーズとも合致していた為に、日本人外航(国際)船員の数は1974年の5万7,000人から2004年の3,000人へと極端な落ち込みをみせている。船の近代化による乗員数の減少があるにせよ、同年の内航(国内)船員の減少率が7万1,000人から3万1,000人に留まっていることから、日本人外航船員の減少の激しさが伺われる。

日本の海上輸送を担う外国人船員の急激な増加は、海上輸送を担う日本人に日常的に異文化と接して働く必要性を高めると共に、軋轢を生み出している。たとえば、2002年に日本船社の保有するパナマ籍船タジマ号で、日本人2等航海士が乗船中に2人のフィリピン人船員に殺害されるというショッキングな事件が発生している。背景にコスト競争とグローバル化に翻弄される船社の経営があるかもしれない。個人的ないかなる事情が事件に介入しているのか定かではない。しかし、同じ船で働きながら国籍が異なる為に給料が上でかつ共通語である英語の不得手な日本人(少数派)と、逆に給料は下ながら英語が堪能なフィリピン人(多数派)の間に、果たして互いを信頼するに足るだけのコミュニケーションが成り立っていたのか疑問である。

グローバル化により異文化間での協業が求められている。国籍に関わらず安価で優秀な労働力を求める経営者、それを提供する外国人、逆に取って代わられる内国人という構図は、外国人船員問題だけに見られることではない。一方で雇用の喪失してゆく社会では、雇用を失う人々ばかりでなく、雇用される人々の安全な生活が脅かされる危険をはらんでいる。どうしたら、自国の雇用を守りつつ、企業の国際競争力を保っていけるのか、外国人船員問題を例に考えたい。

発表者プロフィール：津田塾大数学科卒。慶應大修士(MBA)、ロンドン大修士(MA)取得。(株)日立製作所、SRI(スタンフォード研究所)、ノーテルネットワークス(株)等を経て、2002年より独立行政法人雇用・能力開発機構勤務。

(Time: 16:10-17: 20) Workshop

Culture and Conflict in an Academic Organization: An Analysis of a Dispute in a Japanese University

Lisa Rogers

Ritsumeikan University

Tina Ottoman

Ritsumeikan University

Every academic institution is a society in microcosm and constitutes a cultural island unto itself, surrounded by the sea of the larger culture. And, as no interaction of people from different cultures is devoid of conflict, the Japanese university is no exception to this, containing an admixture of predominantly Japanese tenured faculty and minority non-Japanese non-tenured/ adjunct faculty; and permanent and term-limited contracted clerical staff. Conflict and struggles can erupt especially at a time when Japanese universities are beset by the economic pressures of a shrinking student population and injunctions to reform, shape up and slim down, and generally be market-sexy. Typically, the non-tenured, non-Japanese faculty, who are inevitably cast in the role of language teachers, are the first and softest targets for cutbacks; other targets include contracted clerical staff, overwhelmingly female in gender.

The presenters of this workshop have first-hand experience of what happens when conflict takes over and a university goes into dispute with its academic and clerical staff. This workshop will introduce one way to examine the cultural aspects of a complex, dysfunctional and damaging labour conflict the presenters have been closely involved with, and will seek to reframe the nationally publicized dispute through investigating its cultural aspects. It is hoped that workshop participants and facilitators can analyze and discuss possible routes to negotiation to bring about constructive social transformation. It is then hoped that participants will see the usefulness of using the same kind of methods used in this workshop to examine other intercultural conflicts, international, domestic and interpersonal, in the future.

Presenters' Profile:

Lisa Rogers specializes in Intercultural Relations. She teaches English and intercultural-related courses at the Faculty of Policy Science at Ritsumeikan University, and is a member of the Ritsumeikan Branch of General Union.

Tina Ottoman teaches courses in Immigration Issues and Middle East area studies through English at the College of International Relations in Ritsumeikan University. She is the chair of the Ritsumeikan Branch of General Union.

【Time: 13:50-16:40, Room: 1504】

ICC 研究(C) ICC Research (C)

(Time: 13:50-14:20)

言語態度-動機-学習の取り組みの関係性への一考察—韓国系民族学校新渡日コリアンの場合—

Tomoyuki Takeguchi 竹口智之

Kwansei Gakuin University, Graduate School

従来の外国語教育研究では異言語・異民族集団への「態度」と、具体的な目的志向を持つと思われる「動機」を混同し、そこから誘導される社会的行動(主に学習達成度、ないし言語能力)の関連性を検証するものが多かった。さらに従来の日本における動機研究は異民族が意識されない外国語学習・教育研究(例:日本国内の英語学習動機)が多かったものと思われる。

本研究では「言語態度」と「動機」を因果関係とし、さらにその動機に誘引された社会的行動を、「学習・コミュニケーションの頻度」と設定して因果関係を分析している。教室内外で異民族・異言語に接している韓国系民族学校に通学する新渡日コリアンを対象にしているため、「単一言語への態度」だけではなく、「バイリンガルへの態度」「動機」「学習・コミュニケーションへの頻度」については因子分析を行った。また、「学習・コミュニケーションへの頻度」に影響を与えると思われる独立変数「四技能の自己認知度」に関しても検証している。

「バイリンガルに対する態度」に関する質問項目では「バイリンガルの有効性、傾倒性」尺度、「バイリンガルの行動・思考」尺度、「バイリンガル特異性」尺度が検出された。「日本語学習の動機」に関する質問項目では「二言語・異文化接触願望」尺度、「義務・地歴・消費」尺度、「学歴・学識・必要」尺度が検出された。「学習・コミュニケーションの頻度」の質問項目では「努力・挑戦」尺度、「インプット・アウトプット」尺度が検出された。

「態度」「動機」の因果関係を重回帰分析で行ったところ、一部にその因果関係が認められたが、重決定相関値が低く、因果関係と捉えるには難しい数値にとどまっている。また先行研究の通り、高い動機づけを持った生徒は「努力・挑戦」尺度(学校からの課題や机上の学習の取り組みなどが中心)と相関関係が認められたが、日本語との接触を中心とする「インプット・アウトプット」尺度はどの動機尺度とも相関が認められなかった。

様々な分析・考察より、「バイリンガル」への肯定的態度が直接的・間接的に「学習行動」に影響を与えることが予想されるが、初期に設定した因果関係のパス図は再考する可能性もある。

発表者プロフィール: 関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科博士後期課程 3 年。日本における継承語教育・二言語教育、教室内における教師の言動・教師の信念、その影響に関して研究を進める。

(Time: 14:30-15:00)

英会話・英語学校における日本人リーダーのコミュニケーション行動: 半構造的インタビューの調査結果を中心にして(予備調査)

Taketo Ishiguro 石黒武人

Rikkyo University, Graduate School of Intercultural
Communication 立教大学大学院

現在、東京都内には800を超える英会話もしくは英語学校がある。英会話・英語学校では、多様な文化的背景を持つ英語圏出身の講師が日本人スタッフと協働している。そのような英会話・英語学校の大半は日本人によって経営され、組織運営の仕方自体は日本的な特徴を持っている。その一方で、多くの学校はアメリカ人講師、イギリス人講師、日本人スタッフといった異なる 3 つ以上の文化出身者を抱えており、人口構成上は多文化組織となっている。多文化組織が内包する文化的多様性を活かすための環境づくりに影響を与える一要因として日本人リーダーたちの存在を挙げることができよう。そこで、本研究は、多文化組織としての英会話・英語学校における日本人リーダーのコミュニケーション行動に焦点を当てた。

本研究における第一の目的は、日本人リーダーと一年以上働いた経験を持つ海外出身の講師(異文化出身メンバー)に対して半構造的インタビューを実施することによって、日本人リーダーのコミュニケーション行動に関してフォロワーたちが認識している特徴と問題点を明らかにすることである。第二の目的は、日本人リーダーに対してもインタビューを実施することによって、異文化出身メンバーの持つ「日本人リーダー像」と日本人リーダーの自己評価とを比較し、双方の認識における共通点および相違点を解明したい。第三の目的として、日本人リーダーが重点的に配慮すべき問題群を示し、その文化的要因について考察することである。

ここで、現時点までで明らかになった調査結果の概要をまとめたい。日本人リーダーのコミュニケーション行動に関する問題群として、1) コミュニケーション量の不足、2) 非明示的タスクの説明、3) フィードバックの少なさとそのネガティブな内容、4) 組織の方針によって限定された役割、5) 問題解決における消極性がある。スペースの関係上、詳細は発表に譲りたい。

英会話・英語学校に限らず、日本社会において日本人をリーダーとする多文化組織の数は今後増えると考えられる。そのため、多文化的状況で日本人リーダーのコミュニケーション行動が持つ特徴と問題を解明する研究は重要となろう。

発表者プロフィール: オレゴン大学大学院修士課程国際学プログラム(開発援助)を修了。帰国後、英会話学校や留学準備専門校で英語を教える。現在、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程において、多文化組織における日本人リーダーのコミュニケーション行動について研究している。

(Time: 15:30-16:00)

日本語におけるスピーチスタイルの男女差: 音の脱落化の観点から

Sonoko Nogi 野木園子

Nishogakusha University 二松学舎大学

本研究は、東京および東京近郊出身の大学生男女それぞれ 20 名にインタビューを行い、男女間における音の脱落化現象に関して調査、考察したものである。その結果、脱落を伴うほぼすべての音韻変化は、女性より男性の発話に多く生じ(1.4 倍)、その変化の種類も多様なことが明らかになった。つまり、男性は女性よりも「くだけた形」とみなされる「脱落を伴う形」を使い、女性は男性より「より正しい」とされる「元の形」を使う傾向にある。音の脱落化現象の例をあげると、撥音化(「人なので」([çitonanode]) > 「人なんで」[çitonande])、促音化(「こちら」([kotfi+a]) > 「こっち」([kotfi])、音節の脱落(「心がけています」> 「心がけてます」、 「行きたいですね」> 「行きたいすね」、「ところ」> 「とこ」)などである。

このような男女差が生じた要因を、筆者は、日本社会における男女の役割分担の差が言語に反映されたものとする。男女の役割をある程度一般化して考察するが、男性の社会における権力がことばと結び付き、音韻的に「くだけた形」とされる「脱落のある形」の使用を自他共に容認する。その一方で、女性は、社会において支配される立場になることが多い為、そういった立場に期待される「より丁寧な(正しい)」形、「音脱落のない形」が要求される。また、トラッドギル(1988)によれば、女性は「より良く」あろうとして、「威信」ある変種を使う傾向が強いのに比べて、男性は、「より正しくなく」振る舞おうとして、「威信のない」言語変種を使う傾向にある。つまり、社会的役割の違いがことばに表れ、そのことばの使い方が慣習化されてしまうとルールとなって、そのことばを使う人たちに無言の圧力となり、そのルールに沿った言語変種の使用を要求し、それから逸脱することは楽ではなくなるのだろう。しかしながら、忘れてはならないのは、ことばを操っているのは、あくまでも我々である。日本人、あるいは日本人が営む社会の変化によって、男女のことばは、音韻現象は、これから先変化する可能性があるに違いない。音韻変化と日本社会、両者は、密接にフィードバックし合う関係なのである。

発表者プロフィール: ハワイ大学大学院言語学科修士課程修了(Master of Linguistics)。立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修士課程修了(異文化コミュニケーション学修士)。現在、二松学舎大学、東洋英和大学、その他で非常勤講師として教鞭を取る。担当科目は、英語、異文化コミュニケーション、対照言語学、(外国人留学生の為の)日本語など。

(Time: 16:10-16:40)

日本語学習者のフェイスと教室環境との関わり

Tamaki Yokomizo 横溝環

Aoyama Gakuin University, School of International
Politics, Economics, and Communication, Graduate
School

青山学院大学大学院

本研究は、日本語学習者のフェイス[注1:本発表では、フェイスを「ある社会の枠組みの中で、他者に認識して欲しい公的なイメージ」(末田 1998:103)と定義することとする]と教室環境(クラス内に生じた集団構造および各学習者の位置、ならびにクラス、クラスメート、自分自身に対する見解)との関わりを質的調査・量的調査を用いて検証することを目的とする。

調査協力者は筆者が担当している会話のクラス(中級・週2回)を履修している外国人留学生(1クラス約12~15名、年齢は20~25歳前後)。学生の国籍は学期によって様々で、中国をはじめとするアジア系が多い時もある。この授業は学期ごとにほとんどのメンバーが入れ替わる。本研究は、調査協力者の中で唯一2004年春学期、秋学期の2学期にわたりこのクラスに在籍した学習者Aの事例を取り上げることとする。

調査方法は、集合調査による質問紙調査(①各学生間の発話量調査(学期開始時と学期終了時)、②フェイスニーズ調査(学期終了時))、参与観察(自由インタビューも含む)、PAC分析技法(内藤、1997)を用いた。①は多次元尺度法[注2:距離の算出には藤本・大坊(2003)を参考にした]およびクラスター分析(ワード法)を用いてクラス内に生じた集団構造と各々のクラスにおける位置を分析した。②はフェイスニーズ[注3:Lim, T., and Bowers, J.W. (1991)の *fellowship face* (受け入れられたい、一員でありたいというフェイス)と *competence face* (能力を認めてもらいたいというフェイス)、*autonomy face* (他者に自分の邪魔をされたくない、自己の尊厳やテリトリーを保ちたいというフェイス)を参考にした](A. 協力的で親切だと思われたい、B. 能力があると思われたい、C. 邪魔されずに自由にやりたいことができる、のうちどれを最も重視するか(以下『獲得したいフェイス』)。さらに、A. 非協力的で不親切だと思われる、B. 能力がないと思われる、C. 邪魔されて自由にやりたいことができない、のうちどれを最も回避したいか(以下『失いたくないフェイス』とする))について回答してもらった。

学習者Aは春学期終業時には「能力があると思われたい/能力がないと思われたくない」を、秋学期終業時には「協力的で親切だと思われたい/非協力的で不親切だと思われたくない」を最も重視すると回答した。これらフェイスニーズの変化と①クラス内に生じた集団構造と学習者Aのその中での位置、②PAC分析で得られた学習者Aのクラス、クラスメート、自分自身に対する見解との関わりを分析することによって、学習者の心理と教室環境との相互関係の可能性を見出していきたい。

発表者のプロフィール:青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際コミュニケーション専攻後期課程に在籍。1991年より日本語教育に携わり、現在は神田外語大学留学生別科に日本語非常勤講師として勤務。研究分野はコミュニケーション、社会心理学、日本語教育。

【Time: 13:50-17:10, Room: 1505】

ICC 学習・教育の新視座 A New Perspective in ICC Learning/Education

(Time: 13:50-15:00) ワークショップ Workshop

からだを開く・こころを開く

Hideki Ooi 大井秀樹
Naomi Horoiwa 巖岩ナオミ

NPO Shintaido NPO 新体道
Daito Bunka University 大東文化大学大学院

私たちは人生や社会の諸問題に取り組んでゆくことを思う時、身体からのアプローチにもっと着目してもいいのではないのでしょうか。心のあり方は体に影響を与え、体のあり方は心に影響します。武道や茶道などの伝統芸能では身体を通して実に多くの、そしてきわめて深い学びがさまざまに行われてきました。

そのような伝統を踏みつつ、かつ現代人に合わせた比較的新しい「新体道」という手法をご紹介しますと思います。

心の緊張やこだわりは体の力みや硬さとして現れやすいものです。逆に体の力みや緊張を取り除くと、心がリラックスして融通無礙・自由自在な感じが得られやすくなります。そこでまず、コミュニケーションの障りとなる緊張やこだわりをほぐしてゆくため、身体アプローチによるリラクゼーションを行ってゆきます。

つぎに、相性や好悪を超えて、相手からの働きかけをすべて心地よく変換しつつ受け止めてゆく訓練に入ります。訓練といっても心身をリラックスさせながら学ぶ方法で、基本的にとても快いものです。またこうした条件下で行うからこそ余裕をもって相性の悪い人(?)とも取り組むことができるわけです。とても易しい方法ですが、ちなみにこれは武道の組手稽古から生まれたメソッドです。

続けて相手に働きかけるための方法として代表的な「陽の間合い」と「陰の間合い」の2種について実習します。

「気がおけない」という言葉がありますが、理想としては自分も相手も意識しないということでしょう。生まれも育ちも異なる両者もしくは全員が、やさしく健全な体技を通して非常に深い親近感を抱き合い、まさに一つに融合したかのような感覚を温かな幸福感とともに味わっていけたらと思います。

異文化との出会いとは本当の自分自身と出会うことに他ならないということをみなさんと一緒に実感してゆきたいと思います。

発表者プロフィール:

大井秀樹:1967年浜松市生まれ。明治薬科大学卒業。薬学・漢方薬から心身の研究に興味があり、新体道に入門。新体道は武道家・青木宏之によって創始されたが、武道の枠を超えた総合的な人間開発法である。現在、NPO 新体道代表・首席師範。

巖岩(ほろいわ)ナオミ:シーター・ジャパン初代会長。カリフォルニア大学[心理学]、筑波大学[人類学]、タマルパ研究所[ダンスセラピー]。富士ゼロックス教育事業部主任として企業の国際化研修を多数デザイン。現在、大東文化大学大学院異文化コミュニケーション担当、臨済禅宗国際禅寺門下。

(Time: 15:30-16:00)

Teaching Alternative Debate in Japanese University Contexts

Tim Newfields

Toyo University, Faculty of Economics

After outlining how the notions of "debate" and "touron" differ and offering a brief history of debate instruction in Japan, this presentation highlights some of the limitations of traditional parliamentary style debate. The myth that Japanese are poor debaters will be examined, then an alternative discourse pattern based some concepts by de Bono will be outlined. Adapting his "Six Thinking Hats" concept to a Japanese university context, a procedure for staged discussion will be described. In the first stage, the known facts about an issue are presented. Next, a creative brain-storming procedure to generate possible solutions to an issue is encouraged. After this, the potential benefits of each possible solution are underscored. Next, problems associated each of

possible solution are systematically examined. Before a decision on the issue is reached, a candid emotional response to the issue is explored. Illustrating this approach with portions of an actual student debate on gender, some of the benefits and problems of this debate procedure will be highlighted. Three main benefits of this approach are that it systematically allows participants to examine issues from a variety of perspectives, it permits participants to focus on one way of thinking at a time, and it is arguably less confrontational than parliamentary debate. Disadvantages of this procedure is it requires significant research to do well, it loses focus if the need for outcomes is not underscored, and it may not be an optimal approach for situations requiring "either-or" outcomes. Though parliamentary debate seems to do well in courtrooms, this alternative debate procedure may be better suited for many business discussions. At a time in history when the erosion of critical debating skills is being widely lamented, it is worth reflecting on how to foster effective debating skills.

Presenter's Profile: Tim Newfields teaches a freshman study skills and debate class at Toyo University in Tokyo. His main research interests are language testing, debate, and cross-cultural training. With a MA in TESOL from the School for International Training, he's been teaching EFL in Asia for over 20 years.

(Time: 16:10-17: 20) Workshop

Introducing Global Citizenship Into Our Current Curriculum

Robin Sakamoto

Keio University, Faculty of Law

Dean Barnlund first posed the question of social responsibility to interculturalists in his 1975 essay "Communication in a Global Village." Since that time, our students' world has continued to become an ever smaller community just as Dr. Barnlund predicted. Thus, current teaching professionals need to work together to ensure that we are adequately prepared to meet our students' changing needs. In this workshop eight characteristics deemed necessary for adults in the 21st century by the Citizenship Education Policy Study will be introduced along with educational strategies, approaches, and innovations to develop these qualities. The meaning of global citizenship will thus be defined and actual lesson material used in current English courses taught by the presenter will be shared. Participants will be led through classroom exercises that enhance the characteristics necessary for global citizenship and which can also be used across disciplines. After this session, each attendant should have a minimum of one lesson plan ready to go and ideas for many, many more! References will be provided for where to go for further curriculum development and available resources.

Presenter's Profile: Robin Sakamoto is co-author of *Many Voices: English for Global Interaction*, and is a member of SIETAR Japan, Pi Lambda Theta International Honor Society in Education, and CIES. She holds a PhD in Comparative and International Development Education from the University of Minnesota and an MA in Intercultural Relations from Antioch-McGregor.

【Time: 13:50-16:40, Room: 1304】

ICC 学習とトレーニング ICC Learning & Training

(Time: 13:50-15:00) Workshop

Deep Culture: Whatever Happened to Edward Hall?

Joseph Shaules

Japan Intercultural Institute

This workshop will discuss unconscious cultural programming. In the early 20th century, the work of psychologists such as Freud and Jung, linguists such as Sapir and Whorf, and anthropologists such as Boas, Benedict, Mead and others argued that our behavior and perceptions were influenced by unconscious programming. In 1959, Edward Hall, published the seminal book *The Silent Language* which proposed that out-of-awareness cultural differences often trip up intercultural communication. Barnlund has called the understanding of unconscious cultural programming “one of the greatest insights of the modern age”. With the rise of globalized mass media and increasing cultural contact, however, the tone of the debate has changed. We now have linguists who speak of a universal language instinct—discounting linguistic relativism—anthropologists who argue that culture is an anachronistic concept, and communication specialists who argue that the way we speak is *not* primarily a product of our cultural background. This presentation goes against this trend and argues that understanding our unconscious cultural programming—*deep culture*—is of critical importance. This workshop will give an overview of the debate regarding the relationship between culture and the degree to which it influences us. It will try to answer the questions, “Does cultural programming control us? Is the word culture obsolete in a globalized world? What can research in cognitive science teach us about these issues?”

The workshop will begin with participants answering questions regarding their view of the cultural programming. We will review the history of the debate regarding these issues in addition to results of recent laboratory research which supports the idea that cultural influences cognition in important ways. An approach to understanding *deep culture* will be presented which distinguishes between culture as a controlling agent, culture as a form of social identity, and culture as shared frameworks of meaning.

Presenter’s Profile: Joseph Shaules is an associate professor at Rikkyo University and director of the Japan Intercultural Institute. He has authored numerous textbooks. He appeared for six years on NHK television’s *Crossroads Café*. He is the author of the forthcoming book, *Deep Culture: Hidden Challenges to Global Living*, published by Multilingual Matters.

(Time: 15:30-16:40) Workshop

Leveraging the Power of Diverse Communication Styles

Dianne Hofner Saphiere

Nipporica Associates

Basma Ibrahim DeVries

Department of Communication Studies, Concordia
University

Communication styles are included in nearly every trainer and educator’s “toolkit” or training

agenda. This session introduces a new book, *Communication Highwire: Leveraging the Power of Diverse Communication Styles*, in which models for approaching communication style are revealed. The presenters designed several tools for helping people understand and analyze communication styles for maximum productivity and relational satisfaction. The five-factor model, descriptor checklist, and 4-step process move beyond raising general awareness of basic style differences and help equip interculturalists to truly leverage intercultural differences in communication styles. Exploring communication styles beyond commonly used distinctions such as “direct” and “indirect” is extremely important in helping people to work together more effectively and pleasantly, and in discouraging the perpetuation of stereotypical labels that often hinder people’s abilities to bridge their differences. Participants will have a chance to learn about these new models and to participate in a brief activity that can be used to move a group to be better skilled in adapting to differences in communication styles. Participants will walk away with a sense of how they can develop their own skills and toolkit regarding communication styles. Our current work in communication styles and our book, *Communication Highwire* were designed and written with several audiences in mind, in particular, the interculturalists who attend SIETAR. This session will be a great way for participants to learn about the book, explore new approaches to communication styles, and determine first hand if this will be a useful reference for them and their clients and students.

Presenters’ Profile:

Dianne Hofner Saphiere, M.S., founder and Principal of Nipporica Associates LLC, has worked as an intercultural consultant and trainer since 1979. She is the creator of *CulturalDetective.com*, the simulations *Ecotonos* and *Redundancia*, and the language and culture audio CD, *Shinrai*. She has lived in Mexico, Spain and Japan and worked worldwide.

Basma Ibrahim DeVries. Ph.D., is Assistant Professor of Communication Studies at Concordia University, St. Paul, MN, USA. She also conducts intercultural training with educational, community, and corporate groups and leads travel courses and service learning trips to Egypt, Mexico, and Russia. Basma is on the national board of SIETAR-USA.

Dianne and Basma, along with Barbara Kappler Mikk, co authored *Communication Highwire: Leveraging the Power of Diverse Communication Styles*, published by Intercultural Press in 2005.